

平成27年度
起業・ベンチャー支援に関する調査

起業家精神に関する調査

報告書

平成28年3月

株式会社野村総合研究所

まえがき

企業に寿命がある以上、新しい企業が生まれなければ、経済活動の担い手である企業数は減少する。また、産業にも栄枯盛衰があり、成長分野の一定割合が新規企業によって担われるとするならば、創業が少ないことは成長分野の担い手が不足することにつながる。このような場合、仮に豊富な事業機会があっても、その実現が危ぶまれるのである。

しかし、わが国の起業活動は、世界各国と比較して高水準にあるとはいえ、起業家精神の高揚が重要な課題となっている。

本調査である、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター (Global Entrepreneurship Monitor: 以下、GEM) は、起業活動が国家経済に及ぼす影響について、各国家のデータを用いて実証研究を行い、各国の政策担当者に重要な政策方針を提供している。GEM調査は、1999年に日本を含めた10カ国からスタートし、2015年には62カ国 (ただし、そのうちトルコについては調査結果の提出が遅れたため、今回報告書にはデータが反映されていない) の国際比較研究へと拡大した。

GEMの主要な研究目的は、ベンチャー企業の成長プロセスを解明し、起業活動を活発にする要因を理解し、その上で国家の経済成長や競争力、雇用などへの影響を定量的に測定することにある。最終的には、国家経済の活性化につなげるための政策提言を目的としている。具体的には、起業活動の水準は、国家間でどのくらい違うのか。どのような政策や方針が、国家の起業活動の水準を高めるのか。起業活動と経済成長にはどのような関係があるのか。等を研究課題としている。

このような課題を明らかにするために、GEMは、①一般成人調査 (Adult Population Survey: APS)と、②専門家調査(National Expert Survey: NES)の2種類の調査を実施しているが、本報告書はAPSによって得られた結果を中心にまとめ、今年度はNESで得られた結果も簡単に報告することにした。

2015年調査においては、昨年と比べてわが国の起業活動はやや持ち直した。本年度は、定例の報告の他に、先に述べたNES調査を紹介し、そこではわが国の起業活動を取り巻く環境の国際比較を行っている。そこから明らかになったことは、市場の透明性や物的な経済活動基盤などにおいてかなり恵まれた状況にある一方、学校における起業家教育の体制や文化・社会規範の面では起業活動によって好ましくない状態になっていることである。APS調査とあわせてNES調査についても目を通していただきたい。

また、本年度からはパネルデータを使ったWEB調査および携帯電話の所有者に対する調査を実施した。従来は、固定電話を所有している世帯のみを調査対象の母集団としていたが、本年度は全体の約半分に相当する1,000件程度をWEB調査と携帯電話調査を通して集めた。

なお、本報告書の作成にあたっては、調査票の翻訳・作成段階からGEM日本チーム代表である武蔵大学の高橋徳行教授の指導及び助言を受けている。また、一般にグローバルレポートと呼ばれている2015年調査全体の結果については、GEMのホームページ (<http://www.gemconsortium.org/>) からダウンロードできるので、こちらも参考にしてほしい

1。

最後になったが、本調査の電話アンケート回答協力者の皆様（2027 人）、そして専門家アンケート調査に協力いただいた 36 名の専門家の皆様にお礼を申し上げたい。本調査は、数多くの匿名の協力者なしには実現し得ないものである。

平成 28 年 3 月
株式会社野村総合研究所

¹ ただし、ホームページからダウンロードできる 2015 年度のグローバルレポートの APS 調査データを使った分析には日本が含まれていない。その理由は諸事情によって、グローバルレポートの作成までに APS データを提出できなかったからである。NES 調査についてはグローバルレポートに含まれている

目 次

I	はじめに	1
1.	分析のフレームワーク	1
2.	GEM データの概要	1
3.	総合起業活動指数(TEA)とは	3
II	起業活動の状況 (Activity ; 行動)	5
1.	TEA と国家の経済力	5
2.	事業機会型起業家と生計確立型起業家	9
3.	男女別の起業活動の状況	11
4.	将来の起業計画	14
5.	休業・廃業	16
III	起業活動を取り巻く環境 (Attitude ; 態度)	18
1.	起業活動の社会への浸透	18
2.	失敗に対する恐れ	20
3.	事業機会の認識	22
4.	知識・能力・経験	24
5.	起業活動に対する評価	26
6.	ビジネスエンジェル (個人投資家)	31
IV	専門家調査 (NES) から見た起業活動を取り巻く環境	33
1.	専門家調査 (NES) の概要	33
2.	専門家調査 (NES) の主な結果	34
V	まとめ	39
	付属資料 (I) 一般調査のデータ	I-1
	付属資料 (II) 2015 年度一般調査の質問票 (日本語版)	II-1
	付属資料 (III) 2015 年度専門家調査の質問票 (英語版)	III-1
	付属資料 (IV) 日本における GEM 調査の集計表	IV-1

第1章 はじめに

1. 分析のフレームワーク

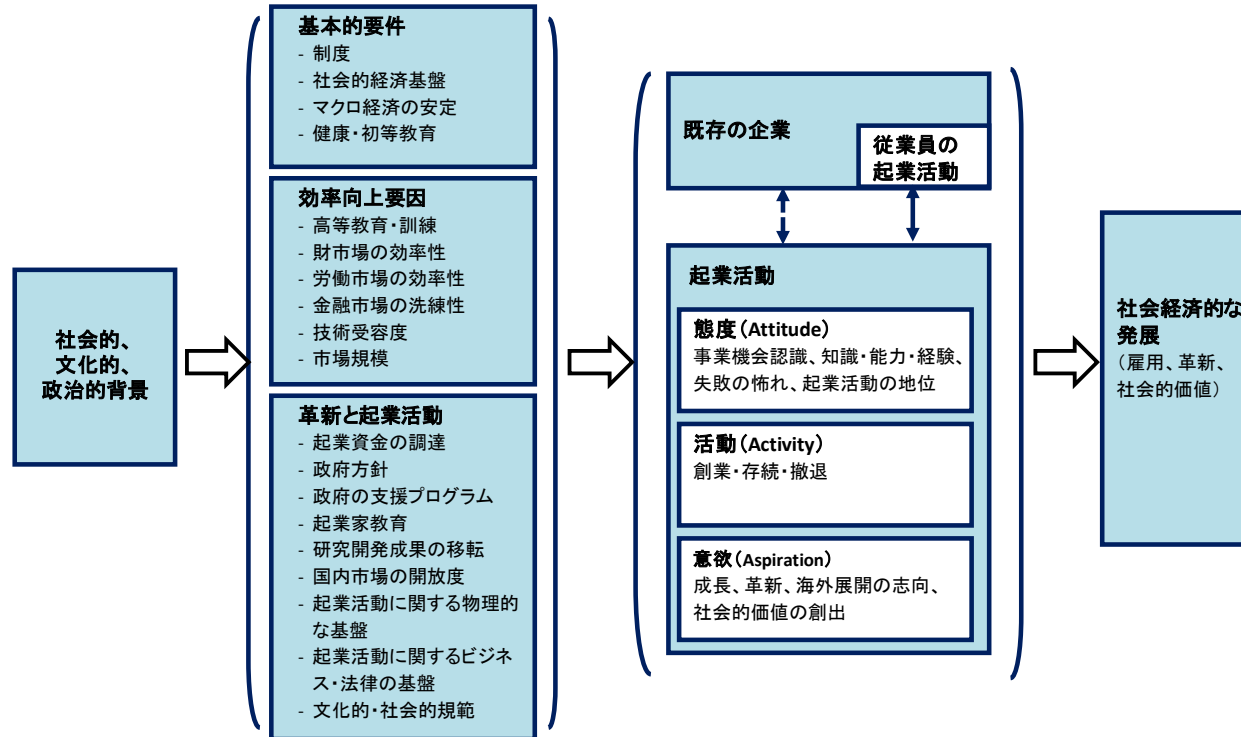
GEMの調査目的は起業活動と国家の経済成長との関係をとらえ、起業活動を活発にするような有効な政策を打ち出すためのフレームワークを作ることである。図表1-1はGEMの理論モデルを視覚化したものである。

これまで国家経済や産業の成長を説明するフレームワークとして、産業組織論の市場構造→企業活動→経済成果という因果関係モデルが用いられてきた。このフレームワークによると、国家を取り巻く一般的な環境(制度や規則、金融市場の効率性、労働市場の流動性、国内市場の開放度など)が、企業や業界の活動(研究開発や広告宣伝の程度など)に影響し、その結果として国家の経済成長(国内総生産や雇用など)の水準が決定される。しかし、このフレームワークの重大な欠点は、分析が静的なものに限定されることにある。既存の企業のどのような活動が、経済成果にどの程度影響するのかを理解することはできる。しかし経済の成長は、時間の経過や活動のプロセスを無視した現象面だけでは説明できない。経済や事業を取り巻く環境の変化に反応し、既存の企業が新しい事業に取り組み、なおかつ起業家が新しい機会を求めて新企業を設立し、ときには環境変化に取り残された企業が消えてゆくプロセスやダイナミズムも国家の経済成長に大きく影響する。

特にGEMが注目するのはモデル中の「起業活動」の部分である。この起業活動は、われわれが3つのAと呼ぶ、「態度(Attitude)」「行動(Activity)」「意欲(Aspiration)」によって構成される。「態度」とは、新しい事業機会が訪れると思っているかどうかや起業家に対する評価のことをいう。それ以外には、起業リスクの感じ方とか、起業家としての知識・能力・経験に関連するものがある。「行動」とは、起業プロセスのダイナミズムに注目するものである。GEMでは起業計画、起業準備、実際の起業、事業継続、休業・廃業など、企業のライフサイクルごとの状況の把握に努めている。そして最後の「意欲」とは、起業活動の目標や野心である。成長、海外展開、新製品の開発、社会的価値の創出などさまざまなものが考えられる。そしてこのような起業活動が、国家の経済成長やイノベーションに影響する。図表1-1の左端の歴史的・文化的・社会的背景についても、起業分野の専門家に対するアンケートを通じて調査している。

本報告書では3つのAのうち、その起業段階での問題に焦点を当てるため、「態度」と「行動」を中心に分析した。

図表 1-1 GEM の概念モデル



2. GEM データの概要

GEM では、18 歳から 64 歳までの「成人」を対象とした「一般調査」(Adult Population Survey: APS)を実施している(調査票は付属資料Ⅱを参照)。この調査は、起業活動の程度、事業機会の認識、起業に必要な知識・能力・経験の有無に加えて、起業家に対する社会的評価など、起業活動に対する平均的な国民の意識も理解できるように設計されている。また、回答者の性別、年齢、所得、教育歴などの属性も尋ねている。

2015 年の GEM 調査に参加したのは、日本を含めて 61 カ国である(各国の調査対象者数は付表 1 を参照)。ただし、日本は、今年度に限っては、WEB で公開されているグローバルレポートには掲載されていない。これは、APS 調査の実施時期が例年に比べて遅れたためである。

日本におけるデータ収集は 2014 年 12 月～2015 年 1 月にかけて行った。調査は 2,027 人に対して実施、その内訳は男性 995 人、女性 1,032 人である。また年齢層については、18～24 歳 164 人(8.2%)、25～34 歳 760 人(38.0%)、35～44 歳 330 人(16.5%)、45～54 歳 390 人(19.5%)、55～64 才 358 人(17.9%)である。

昨年調査と比べた時の大きな変化は、若年層のサンプルを数多く取得できたことである。これは、今年度からは、約半分のサンプルについては、携帯電話とパネルデータを利用した WEB 調査を取り入れたことによる。ただし、このことにより、総合起業活動指数(TEA)などの活動指数や、起業態度に関する指数に大きな変化が表れなかった。

図表 1-2 年齢層別サンプル数の比較 (2015 年と 2014 年)

年齢層	2015 年調査サンプル数	2014 年調査サンプル数
18-24	164	130
25-34	760	221
35-44	330	475
45-54	390	549
55-64	358	629

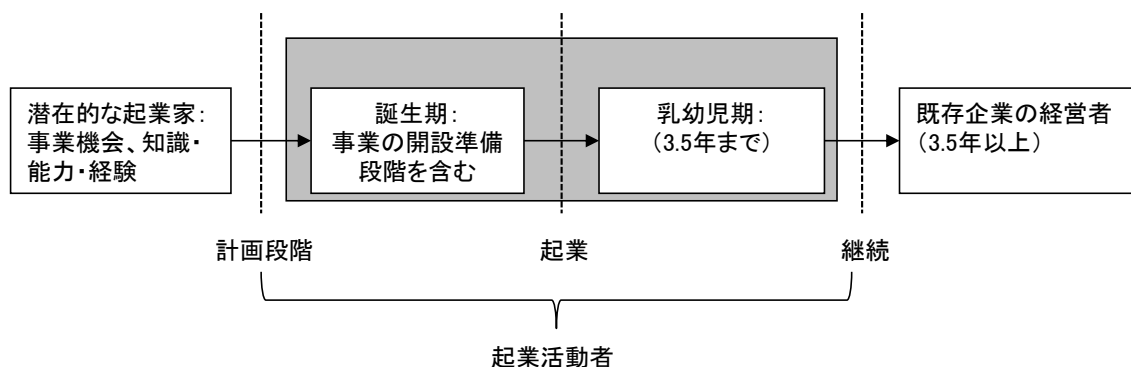
3. 総合起業活動指数(TEA)とは

GEMの重要な目的の一つは、各国の起業活動の水準を比較するための信頼できる指標を作成することである。そこで、各国の起業活動の活発さをあらわす指標として「総合起業活動指数(Total Early-Stage Entrepreneurial Activity: TEA)」という尺度を開発した。この尺度は、「現在、1 人または複数で、何らかの自営業、物品の販売業、サービス業等を含む新しいビジネスをはじめようとしていますか」、「現在、1 人または複数で、雇用主のために通常の仕事の一環として、新しいビジネスや新しいベンチャーをはじめようとしていますか」、そして「現在、自営業、物品の販売業、サービス業等の会社のオーナーま

たは共同経営者の1人として経営に関与していますか」などの質問に基づき作成されている。

GEMでは、下記のように定義する「誕生期」と「乳幼児期」の合計を各国の起業活動者としており、これらの起業家が成人人口に占める割合(%)がTEAである(図表1-3)。「誕生期」は、独立・社内を問わず、新しいビジネスを始めるための準備を行っており、かつまだ給与を受け取っていないまたは受け取っている場合その期間が3カ月未満である人、「乳幼児期」はすでに会社を所有している経営者で、当該事業からの報酬を受け取っている期間が3カ月以上3.5年未満の人と定義されている。

図表 1-3 起業活動の指標



第2章 起業活動の状況

1. TEA と国家の経済力

GEM の研究によると、経済発展の段階が低い経済では企業への就職機会が少ないために起業する傾向が強いが（生計確立型起業）、経済発展に伴い起業活動が低下する。これは、開発が進むにつれて企業による雇用創出が増える結果と考えられる。そしてさらに経済が発展すると生活のためというよりも事業機会を活かすために起業する傾向が強くなる（事業機会型起業）。経済の発展段階によって起業活動の質は異なる。

そこで、分析に当たっては、経済の発展段階を勘案するために、要素主導型経済（Factor-Driven Economies：9カ国）、効率主導型経済（Efficiency-Driven Economies：27カ国）、イノベーション主導型経済（Innovation-Driven Economies：25カ国・地域）の3つの経済圏に分類した²（図表 2-1）。

図表 2-2 は調査対象国の総合起業活動指数（以下、TEA）をみたものである。日本の TEA は 4.8% となっており、昨年の 3.8% に比べて上昇した。61 カ国中で、日本よりも低い国は、マレーシア（2.9%）、ブリガリア（3.5%）、モロッコ（4.4%）、そしてドイツ（4.7%）の4カ国である。

図表 2-3 は経済圏ごとに TEA をプロットし直したものである。経済圏ごとの TEA の平均値は、要素主導型経済 21.4%（2014年 23.3%、2013年 21.1%、2012年 23.7%）、効率主導型経済 14.7%（2014年 13.0%、2013年 14.4%、2012年 13.1%）、イノベーション主導型経済 8.3%（2014年 8.5%、2013年 7.9%、2012年 7.1%）であり、経済発展の段階が低い方が起業活動の水準は高い。また、調査対象国が同一ではないことに留意すべきだが、要素型主導経済と効率主導型経済では 2013 年と同程度の水準となり、イノベーション主導型経済では 2014 年に比べて微減となった。

また、イノベーション主導型経済の 25 カ国のなかではカナダが 14.7% と最も高く、米国は、今回は 11.9% と上から 4 番目の高さであった。

図表 2-4 は横軸に各国の 1 人あたり GDP（経済発展の段階を示す）を、縦軸に TEA をプロットして描いたものである。近似曲線からは、先に指摘のとおり、TEA は経済発展の低い段階では高いが、経済が発展するに伴い低下することが読み取れる。また、日本はこの近似曲線のかなり下にある。これは日本の TEA は 1 人あたり GDP の割には低いことを意味する。経済発展段階以外の要因が日本の TEA を引き下げている可能性が示唆される。

図表 2-5 は米国、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、中国の 7 カ国（以下「主要 7 カ国」）について 2001 年から時系列で比較したものである（ドイツは 2007 年、イタリアは 2011 年、中国は 2001 年、2004 年、2008 年、フランスは 2014 年の調査に参加していない）。今回の特徴は、米国、イギリス、そして中国という TEA の高い 3 カ国が低下し

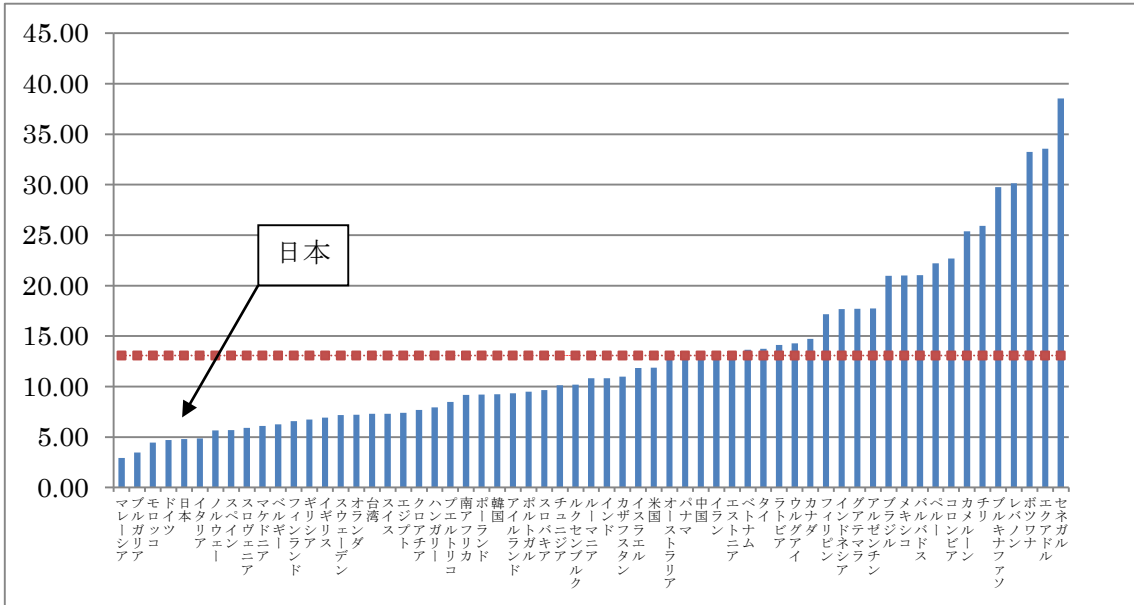
² この分類は、Schwab, Klaus, ed. (2013) *The World Competitiveness Report 2013-2014*, Geneva, World Economic Forum による。なお、同レポートにおいて要素主導型から効率主導型、効率主導型からイノベーション主導型への移行段階にあるとされている国々については、GEM の *Global Entrepreneurship Monitor 2015 Global Report* と同様、それぞれ要素主導型、効率主導型に分類している。

たため、主要7カ国の TEA の差が縮小したことである。

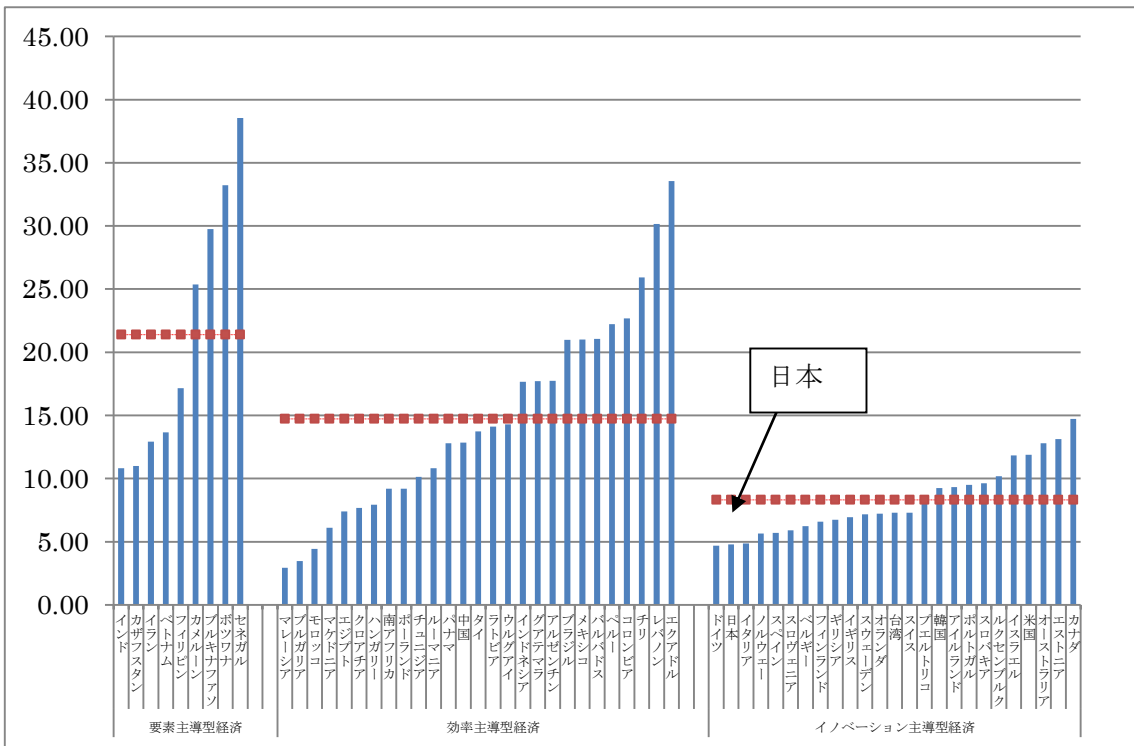
図表 2-1 調査参加国

	要素主導型経済 (9 か国)	効率主導型経済 (27 か国)	イノベーション主導型 経済 (25 か国)
中南米・カリブ(12か国)		アルゼンチン、バルバド ス、チリ、コロンビア、 エクアドル、グアテマ ラ、メキシコ、ペルー、 ウルグアイ パナマ、ブラジル	プエルトリコ
中近東・アフリカ (11 か国)	ボツワナ、ブルキナファ ソ、カメルーン、イラン、 セネガル	エジプト、南アフリカ、 モロッコ、チュニジア、 レバノン	イスラエル
アジア・オセアニア (12 か国)	インド、フィリピン、ベ トナム、カザフスタン	中国、インドネシア、マ レーシア、タイ	オーストラリア、日本、 台湾、韓国
EU (22 か国)		クロアチア、ハンガリ ー、ポーランド、ルーマ ニア、ブリガリア、ラト ビア、マケドニア	ベルギー、エストニア、 フィンランド、ドイツ、 ギリシャ、アイルラン ド、イタリア、ルクセン ブルク、オランダ、ポル トガル、スロヴェニア、 スロバキア、スペイン、 スウェーデン、イギリス
非EU (2 か国)			ノルウェー、スイス
北米 (2 か国)			カナダ、米国

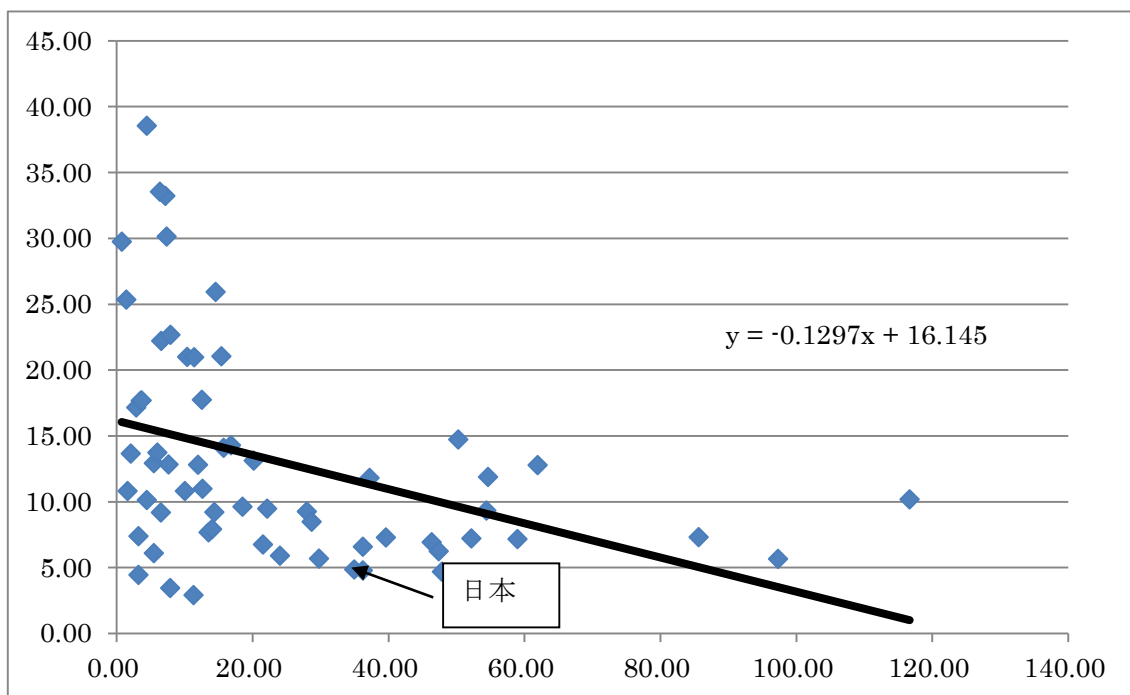
図表 2-2 各国の TEA



図表 2-3 経済圏別各国の TEA

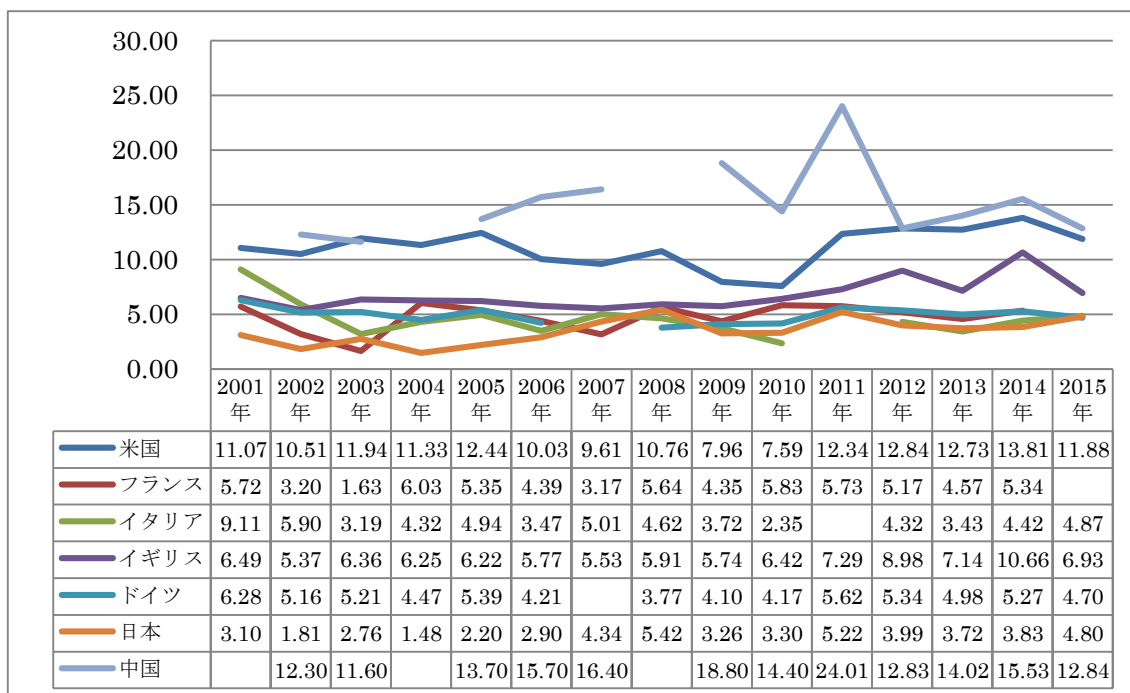


図表 2-4 TEA と 1 人あたり GDP の関係



注) 縦軸は TEA,横軸は一人当たりの GDP (2014 年) を千 US ドル単位で示している。

図表 2-5 TEA の推移



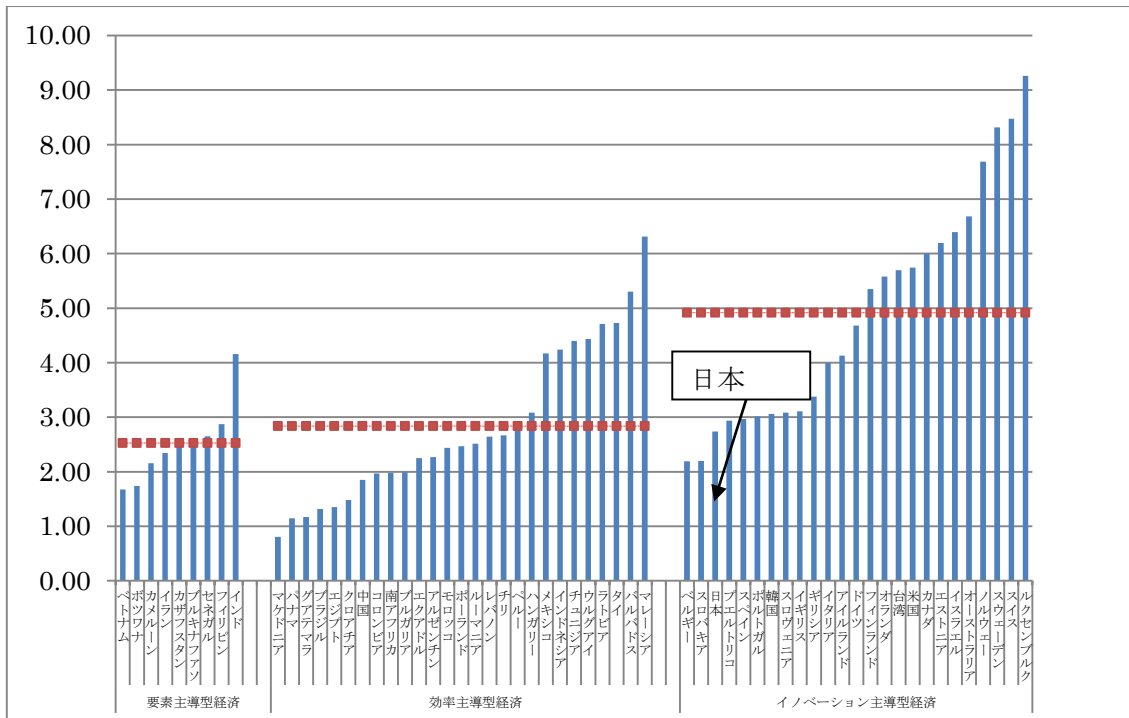
2. 事業機会型起業家と生計確立型起業家

起業活動の動機は多様だが、GEMでは事業機会を追求するために起業するタイプ（事業機会型起業家）と起業以外に選択肢がなく、必要に迫られて起業するタイプ（生計確立型起業家）に区分している³。調査回答者総数に占める事業機会型起業家、生計確立型起業家の割合をそれぞれ事業機会型起業活動率、生計確立型起業活動率とし、生計確立型起業活動率に対する事業機会型起業活動率の比率を**図表 2-6**に経済圏別に表した。この数値が高い（低い）ほど事業機会型起業家（生計確立型起業家）が相対的に多く、この値が1であれば事業機会型起業家と生計確立型起業家が同数ということになる。

経済圏別の平均をみると、要素主導型経済では2.5倍（2014年2.6倍、2013年2.9倍、2012年1.9倍）、効率主導型経済では2.8倍（2014年3.3倍、2013年3.0倍、2012年3.2倍）であり、イノベーション主導型経済の4.9倍（2014年5.9倍、2013年5.9倍、2012年5.5倍）を下回る。要素主導型や効率主導型経済では、イノベーション主導型経済と比べて相対的に生計確立型起業家が多い。ただ、今回はいずれの経済圏でも、この倍率は低下している。

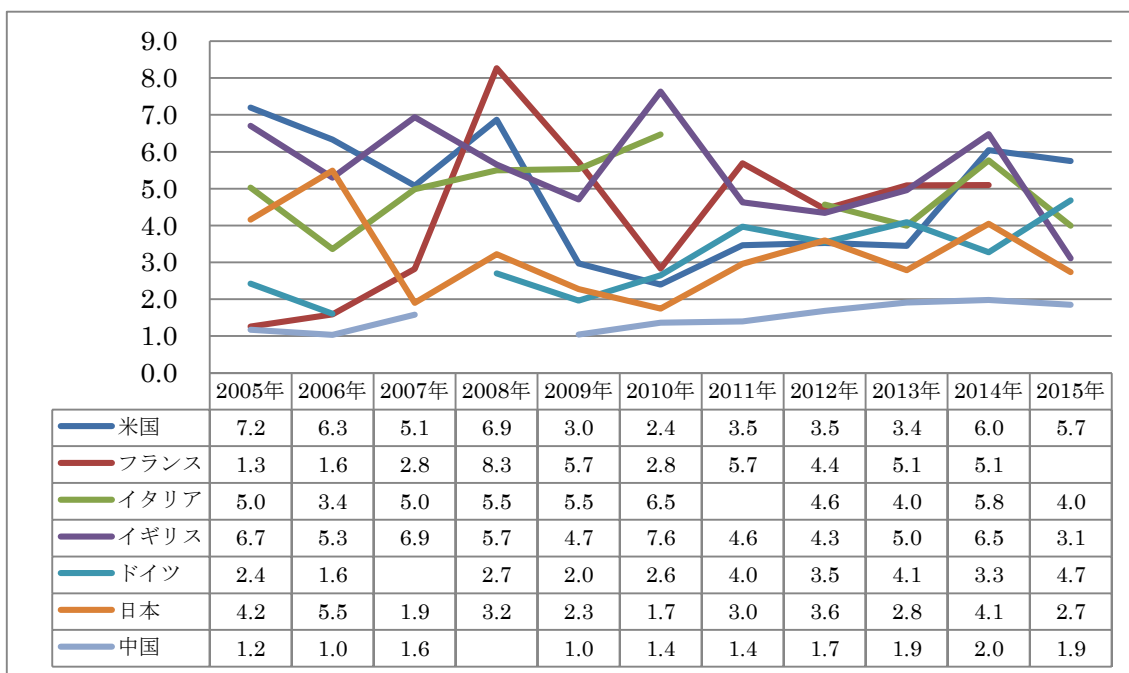
図表 2-7は主要7カ国の推移を示したものである。日本については、主要7カ国の間では、中国を除くと最も低く、相対的に生計確立型起業家が多いことを示している。

図表 2-6 事業機会型 TEA/生計確立型 TEA（倍率）



³ 「このビジネスの立ち上げに関わっているのは、ビジネスチャンスを生かすためですか。それとも仕事に関してこれより良い選択肢がないからですか。」という質問に対して「ビジネスチャンスを生かすため」と回答したものを事業機会型起業家、「仕事に関してこれより良い選択肢がない」と回答したものを生計確立型起業家とした。

図表 2-7 事業機会型 TEA/生計確立型 TEA (倍率) の推移



3. 男女別の起業活動の状況

図表 2-8 は女性の TEA に対する男性の TEA の比率 (男性 TEA 比率) を表したものである。この比率が 1 のときは男性と女性の起業家数が同じであることを、1 より小さいときは女性の起業家が男性のそれを上回ることを示す。

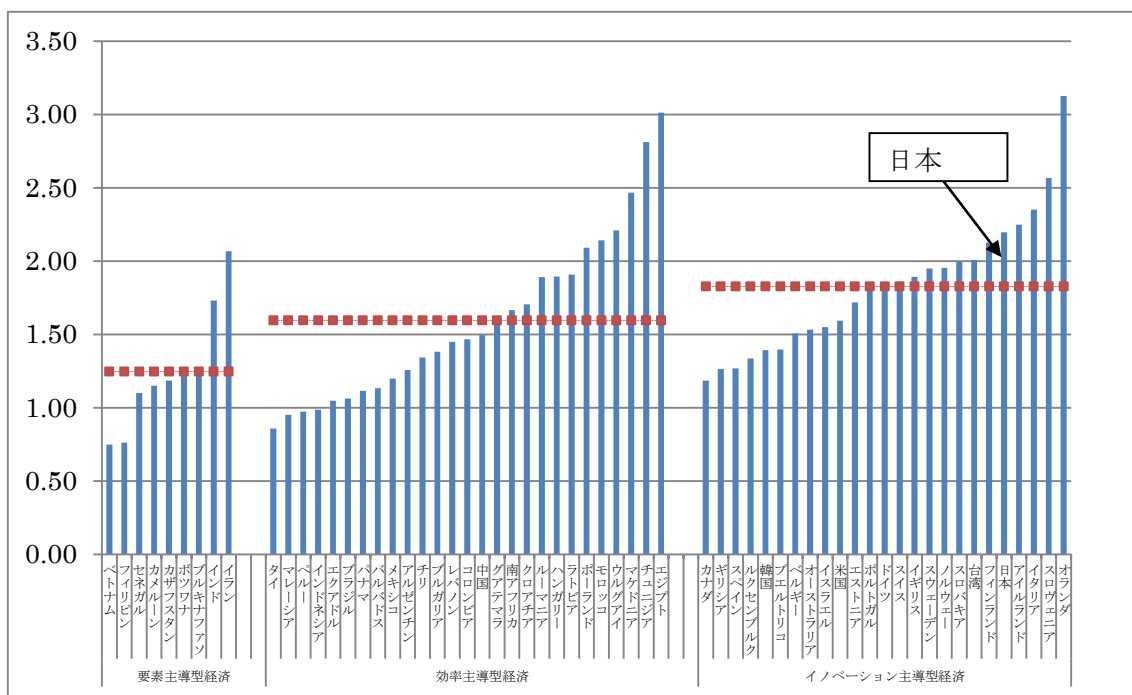
昨年と同様、2015 年もほとんどの国の男性 TEA 比率は 1 を上回る。男性 TEA 比率が 1 を下回っている国は、ベトナム (0.75 倍)、フィリピン (0.76 倍) (以上、要素主導型経済)、タイ (0.86 倍)、マレーシア (0.95 倍)、ペルー (0.97 倍)、そしてインドネシア (0.99 倍) (以上、効率主導型経済) の計 6 カ国である。イノベーション主導型経済で 1 を下回っている国はない。また、1 を下回った 6 カ国のうち 5 カ国は東アジア諸国の国々である。

経済圏別にみると、要素主導型経済、効率主導型経済、そしてイノベーション主導型経済になるにつれて、男性の起業活動のウエートが増えている。

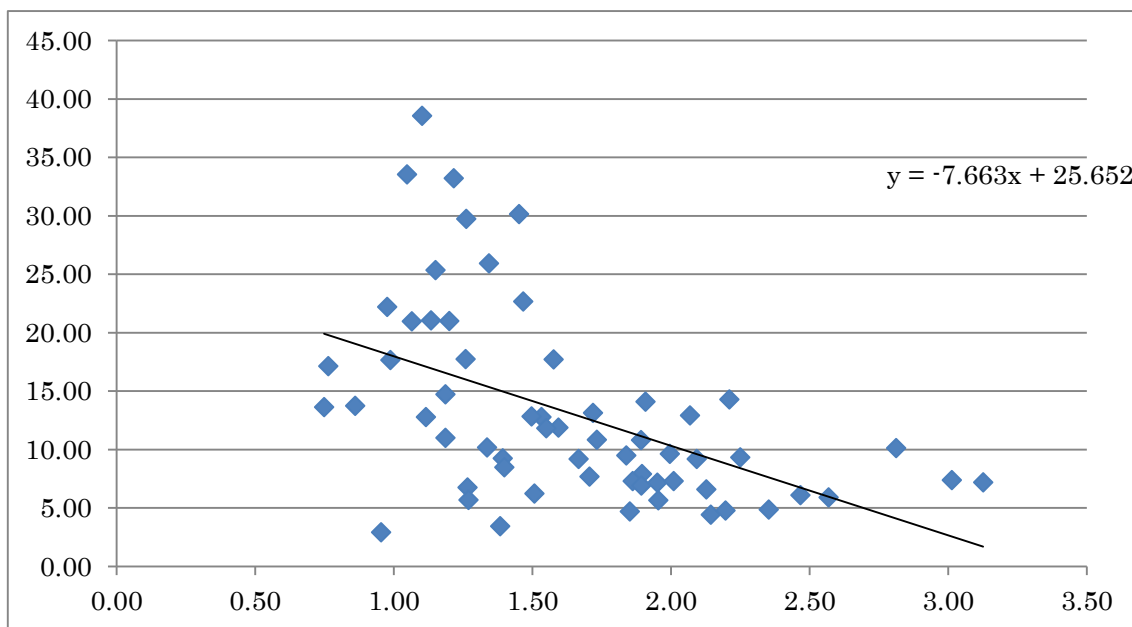
図表 2-9 では、横軸に男性 TEA 比率、縦軸に国全体の (男女合計の) TEA をとり、両者の関係を見ている。この図表からは、男性 TEA 比率が低いほど、国・地域全体の TEA も高いことが読み取れる。

図表 2-10 は先進国における男女別の TEA の推移を示したものである。ほぼすべての年において女性の TEA は男性と比べて低く、その差が縮小するという傾向はみられない。この点は他の先進国でも同様である。

図表 2-8 男性の TEA/女性の TEA

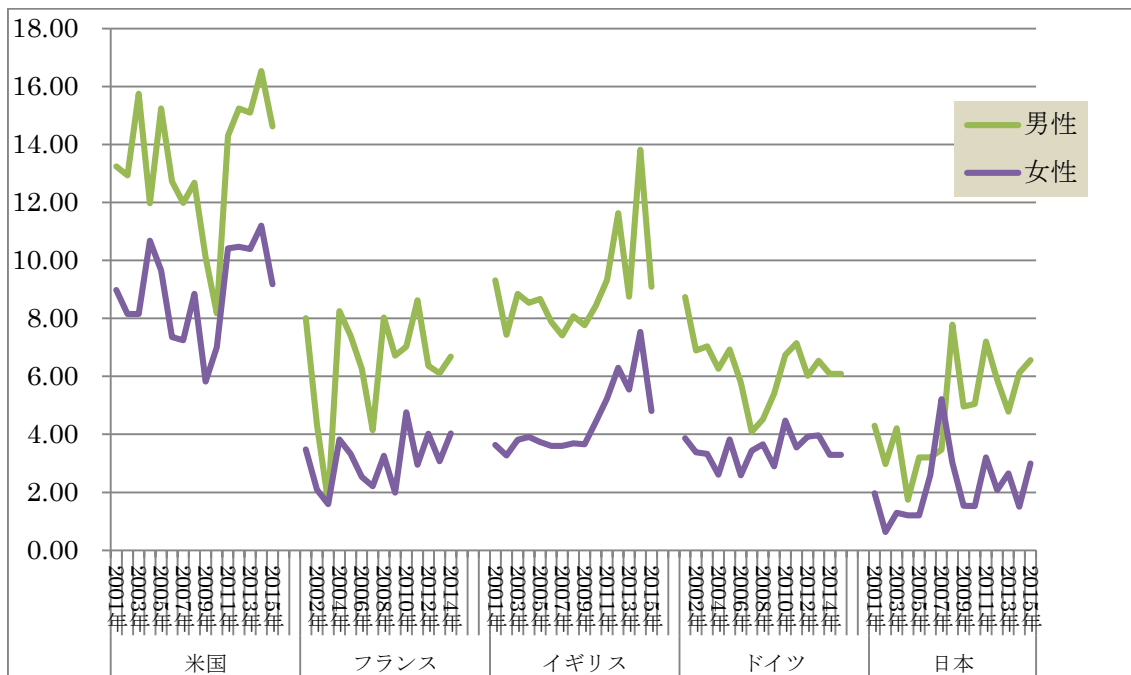


図表 2-9 国全体の TEA と男性 TEA 比率の関係



注) 縦軸が男女合計の国全体の TEA であり、横軸が男性 TEA 比率を取っている。

図表 2-10 性別 TEA の推移



注) 緑字は男性 TEA、紫字は女性 TEA である。

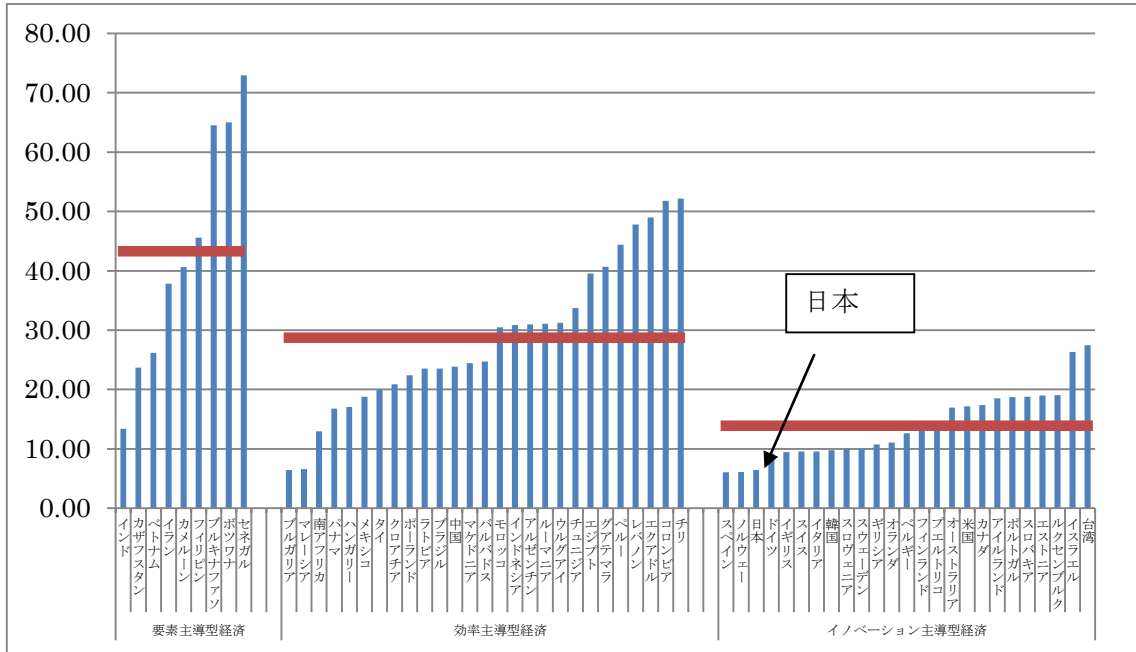
4. 将来の起業計画

GEMでは、現在の起業活動だけでなく、将来の計画についても尋ねている。図表2-11には「今後3年以内に、1人または複数で、自営業・個人事業を含む、新しいビジネスを計画している」成人人口の割合（起業計画率）が示されている。経済圏別にみると要素主導型経済が平均43.3%（2014年43.2%、2013年46.5%、2012年48.9%）、効率主導型経済が28.7%（2014年25.2%、2013年28.3%、2012年29.0%）、イノベーション主導型経済が13.9%（2014年14.8%、2013年14.4%、2012年12.7%）となっており、TEAと同様、経済発展の段階の低い方が高い。

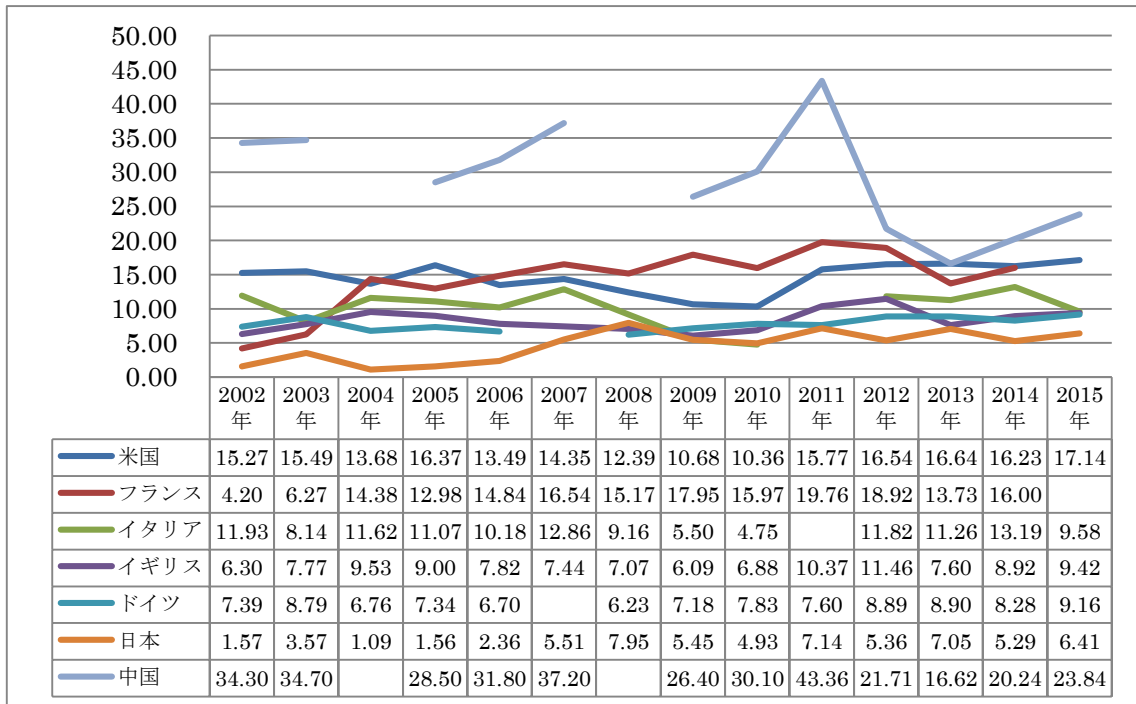
イノベーション主導型経済のなかで起業計画率が高かった国・地域は、台湾、イスラエル、ルクセンブルクなどである。総じて、TEAが高い国では起業計画率も高い。

図表2-12は、将来の起業計画についての主要7カ国の推移である。日本の起業計画率は、前回5%台に落ち込んだが、やや回復して6%台に戻った。ドイツは、2015年調査では、TEAは日本よりも下回ったものの、起業計画率では、日本を大幅に上回っている。

図表 2-11 将来の起業計画



図表 2-12 将来の起業計画の推移



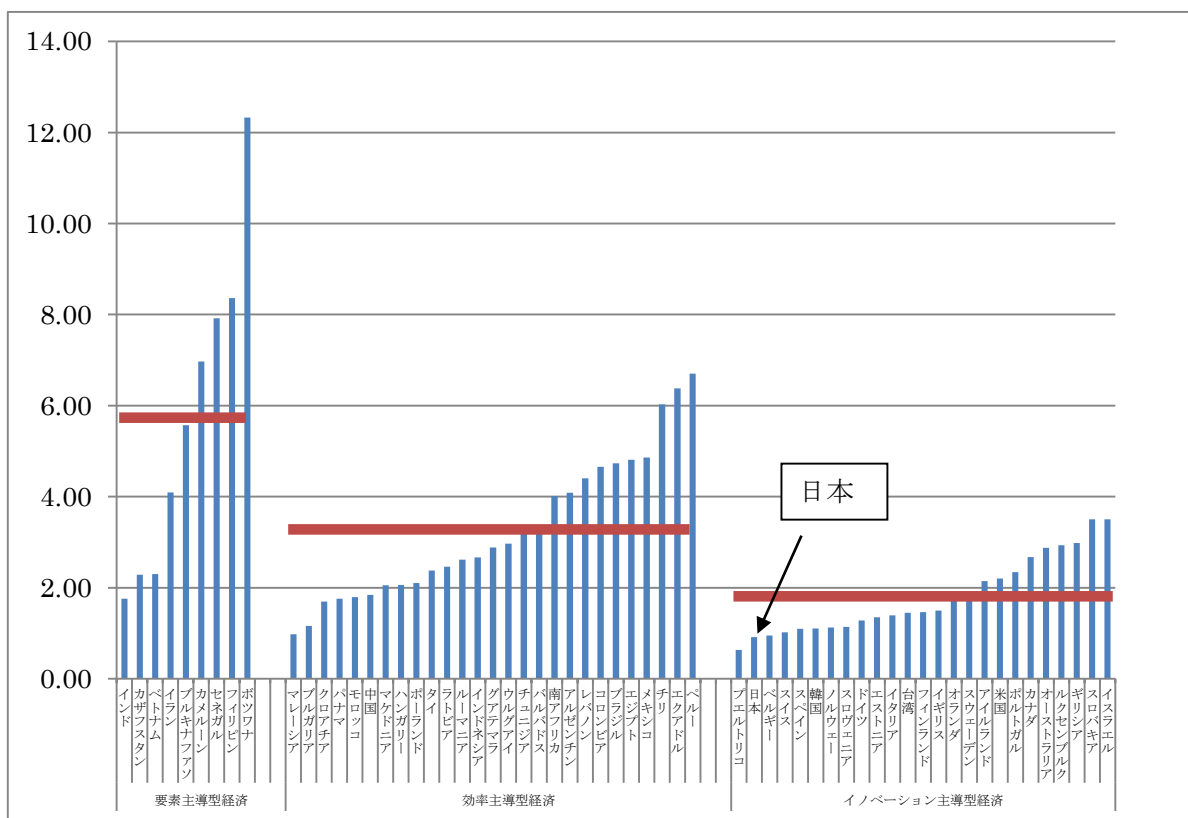
5. 休業・廃業

GEMでは、事業の休業・廃業についても調査している。図表2-13には「過去12カ月以内に、所有、経営していた何らかの自営業、物品の販売業、サービス業を休業または廃業しましたか」という質問を基に、休業または廃業したという成人人口の割合（休・廃業率）を経済圏別に示した。

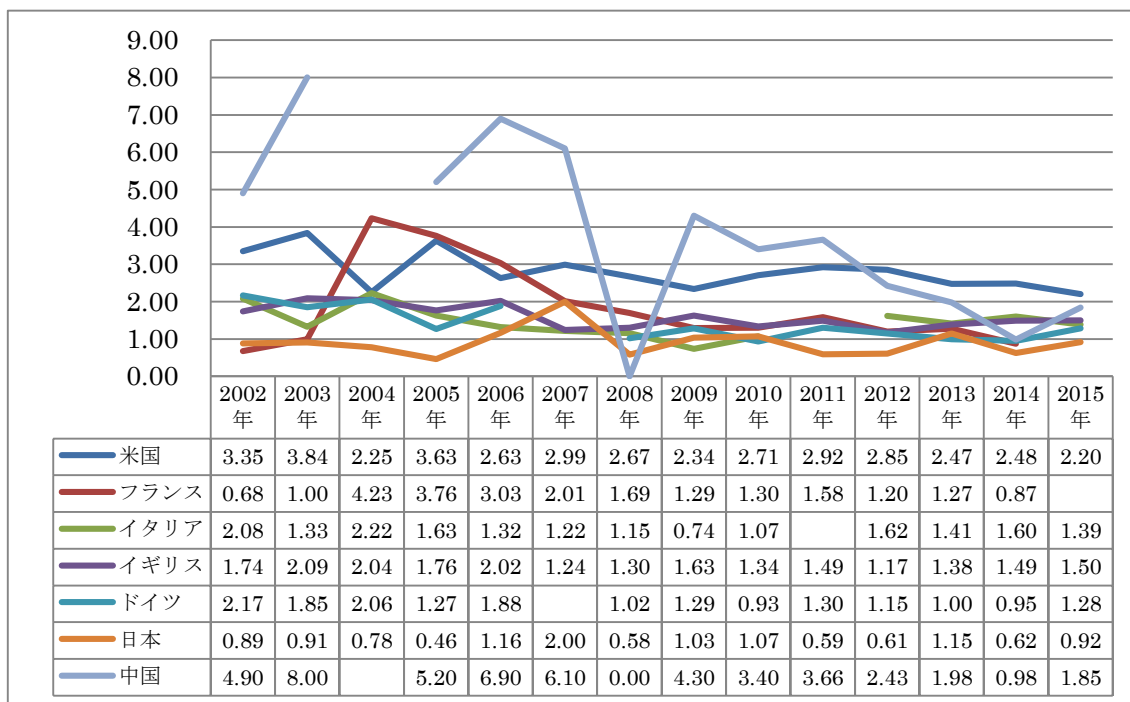
各経済圏の平均値は、要素主導型経済が5.7%と、効率主導型経済（3.3%）、イノベーション主導型経済（1.8%）を大きく上回る。TEAと休・廃業率は正の相関を示しており、要素主導型経済ではTEAが高く参入が活発な分、休業・廃業も多いといえる。また、経済が発展しているほど、休・廃業率のばらつきが小さいという傾向も観察できる。

図表2-14の主要7カ国の推移をみると、中国の休・廃業率が2003年以降低下傾向にあったが、今回調査ではやや上昇した。TEAと同様に、主要7カ国については、休業・廃業の水準の差も縮小する傾向にある。日本は引き続き低い水準である。

図表 2-13 休業・廃業



図表 2-14 休業・廃業の推移



第3章 起業を取り巻く環境（態度と起業活動への評価）

1. 起業活動の社会への浸透

起業活動が活発な国・地域か、そうでないかを探るための指標の一つとして、起業家や起業家精神の社会への浸透度が考えられる。社会学の制度理論によると、起業家が社会的に認知され、起業家というキャリアの選択や起業活動それ自体が正当化されていれば、それらの存在が当然のことだと思われるようになり、結果として、起業活動が活発化する。

加えて、本質問項目は起業家ネットワークの存在についても参考になる。多くの研究が指摘するように、起業のプロセスにおいて起業家を取り巻くネットワークが重要な役割を果たす。GEMでは起業家の社会への浸透やネットワークの存在、さらにロールモデルとしての存在を知るために「過去2年間に、新しく事業を始めた人を個人的に知っていますか」という質問をした。図表3-1は、新しく事業を始めた人を個人的に知っているとする成人人口の割合（起業活動浸透（ロールモデル）指数）である。

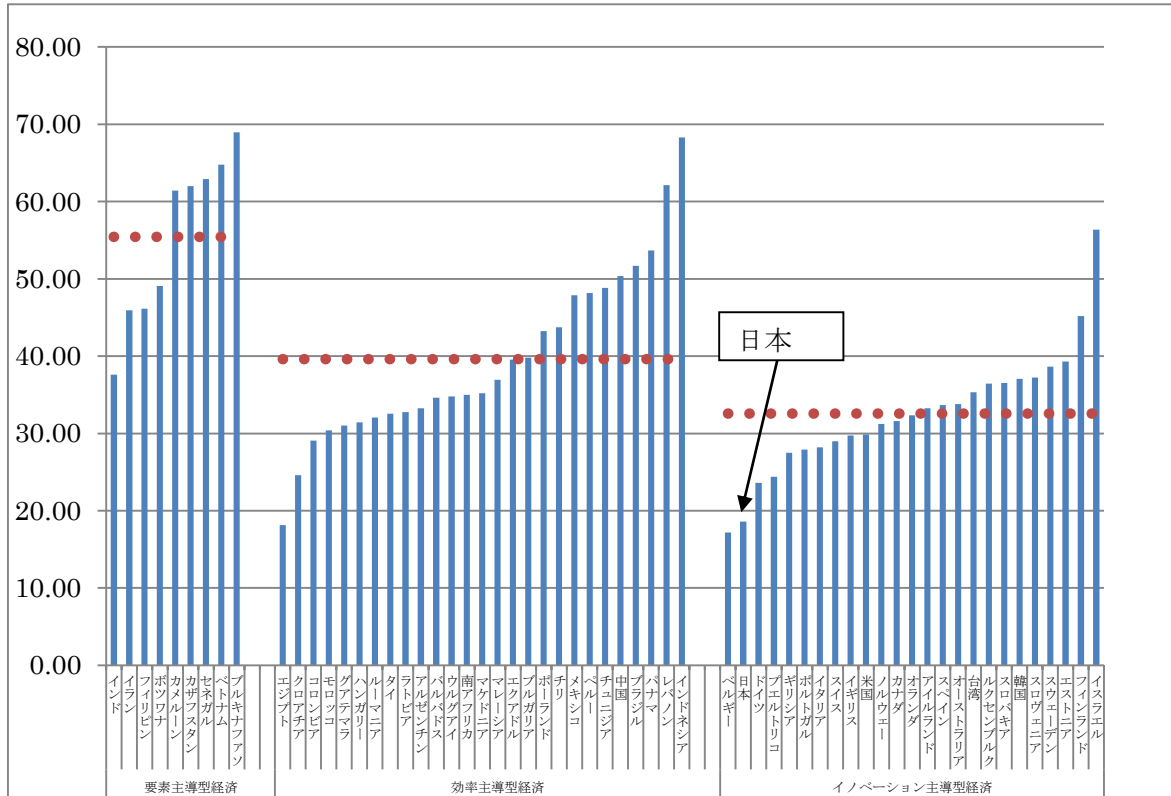
経済圏別に起業活動浸透（ロールモデル）指数をみると、要素主導型経済の平均は55.4%（2014年49.6%、2013年56.6%、2012年56.4%）、効率主導型経済が39.6%（2014年39.8%、2013年38.9%、2012年36.5%）、イノベーション主導型経済が32.6%（2014年31.6%、2013年29.7%、2012年30.9%）となっており、経済発展が進んでいない経済圏の方が高い。

イノベーション主導型経済のなかで最も高いのはイスラエル（56.4%）であり、次にフィンランド（45.2%）、エストニア（39.3%）、スウェーデン（38.3%）が続く。他方、最も低いのはベルギー（17.2%）であり、日本は18.6%とイノベーション主導型経済の中では下から2番目である。この設問には、「個人的に知っているか」という条件が付いており、メディアを通して知っているだけではイエスという回答にならないことに留意したい。

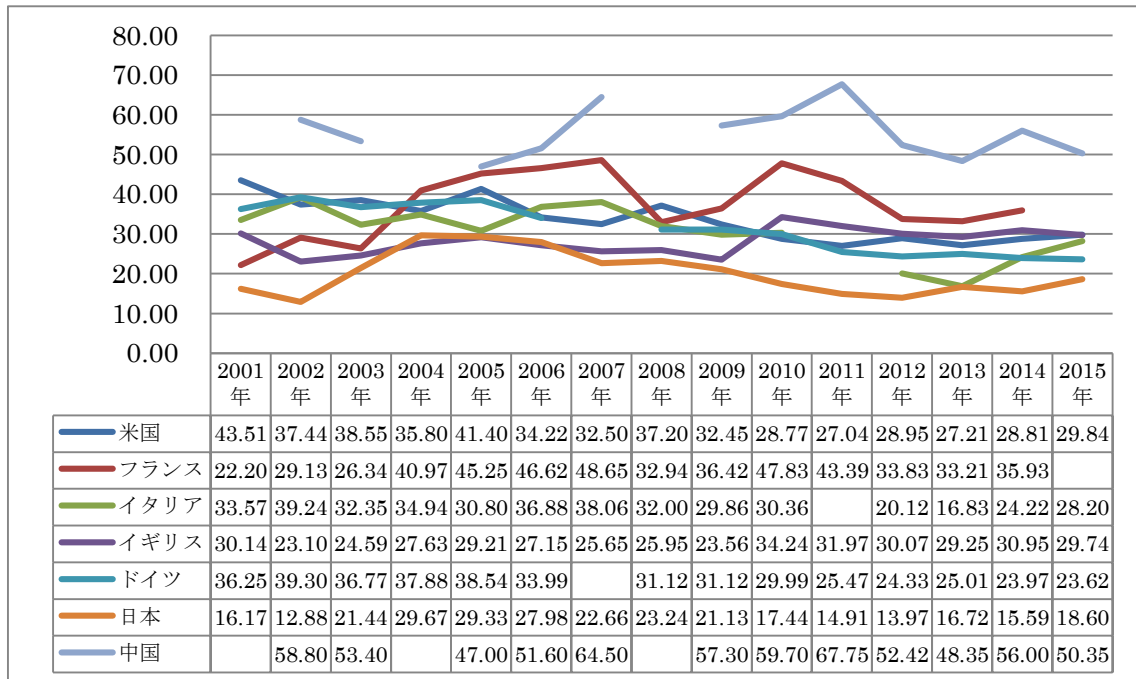
ちなみに、TEAと起業活動浸透（ロールモデル）指数との相関係数（国レベルのデータによるもの。個票ベースではない）は、2015年調査（今回調査）では0.578であり、統計的にも1%水準で有意であった。これは、身近に起業家がいるという人の割合が高い国・地域ほど起業活動が活発であるという結果であり、上記の制度理論と整合的といえる。

図表3-2をみると、日本の起業活動浸透（ロールモデル）指数は、2005年以降ほぼ一貫して低下した後、2013年にはやや上昇、2014年にはやや低下、そして今回調査では再び微増した。いずれにしても、日本がこの指数においても先進国の中で低い状態であることに変化はなかった。また、この指数において一貫して高い水準を保っていたフランスは、今回調査は不参加であったのでデータはない。

図表 3-1 起業活動の浸透（ロールモデル指数）



図表 3-2 起業活動の浸透（ロールモデル指数）の推移



2. 失敗に対する恐れ

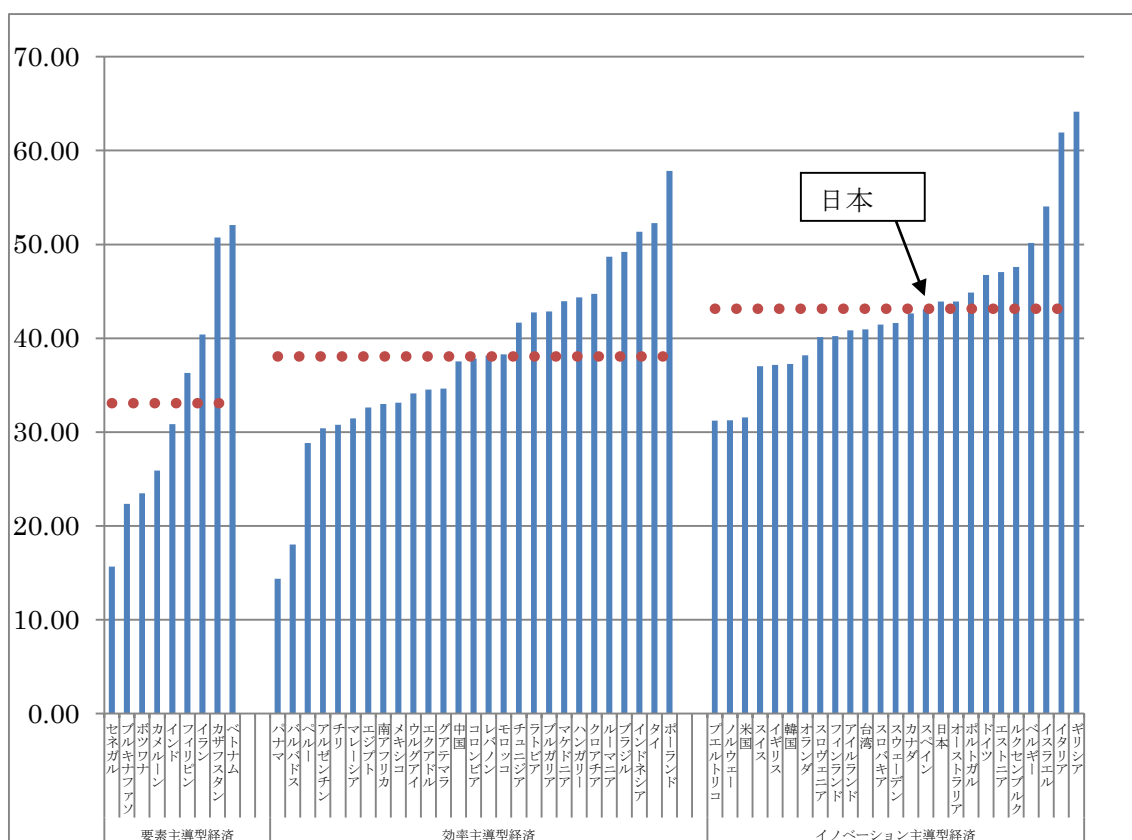
図表 3-3 は、「失敗することに対する怖れがあり、起業を躊躇している」という成人人口の割合（失敗脅威指数）をみたものである。経済圏別の平均は、要素主導型経済では 33.1%（2014 年 32.3%、2013 年 30.9%、2012 年 27.8%）、効率主導型経済では 38.1%（2014 年 35.5%、2013 年 38.4%、2012 年 36.6%）、イノベーション主導型経済では 43.2%（2014 年 42.1%、2013 年 43.2%、2012 年 44.5%）と、昨年と同様、経済の発展段階が高い国ほど、失敗に対する怖れによって起業を躊躇している成人人口の割合が高い。他の経済圏よりも雇用機会が豊富であることがその要因の一つとして挙げられるかもしれない。

イノベーション主導型経済についてみると、昨年および一昨年に引き続いて、ギリシャが 64.2%（2014 年 70.6%、2013 年 69.1%）と、最も高い。このほか、イタリアも依然高く、今年も 61.9%（2014 年 57.1%、2013 年 56.2%）とギリシャに次いでいる。これらの国では、経済危機に襲われた時期からこの数値が一段と高くなった。

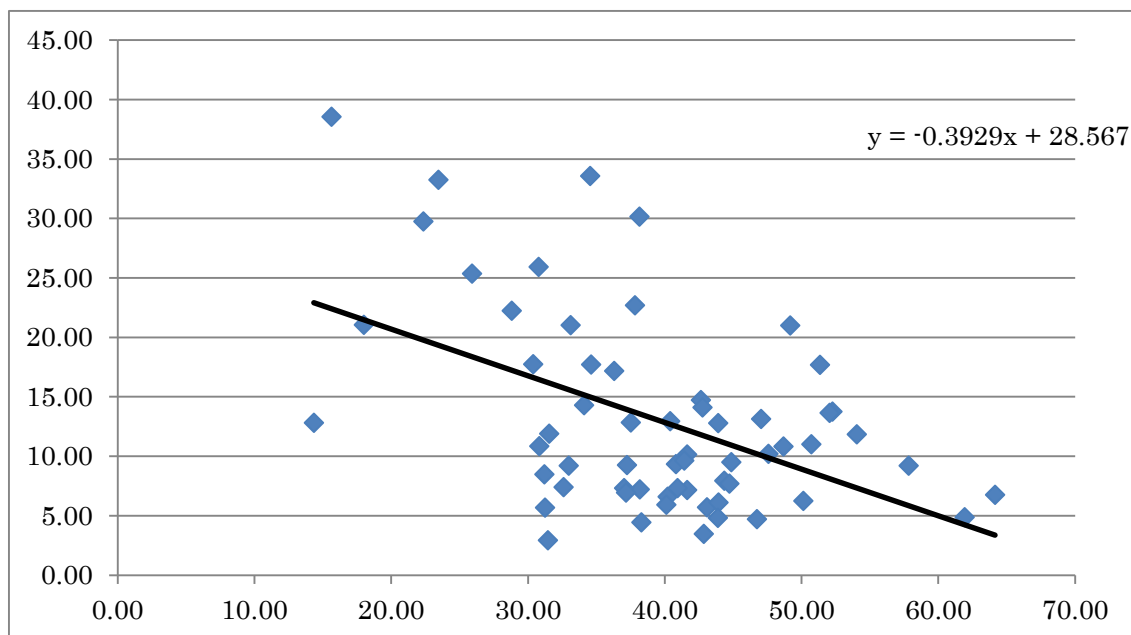
図表 3-4 からは、失敗脅威指数が高いほど TEA は低い傾向が読み取れる。

失敗脅威指数の推移を示した図表 3-5 によると、イタリアの上昇傾向は依然として続いており、主要国全体でも長期的に上昇傾向がみられる。

図表 3-3 失敗に対する恐れ（失敗脅威指数）

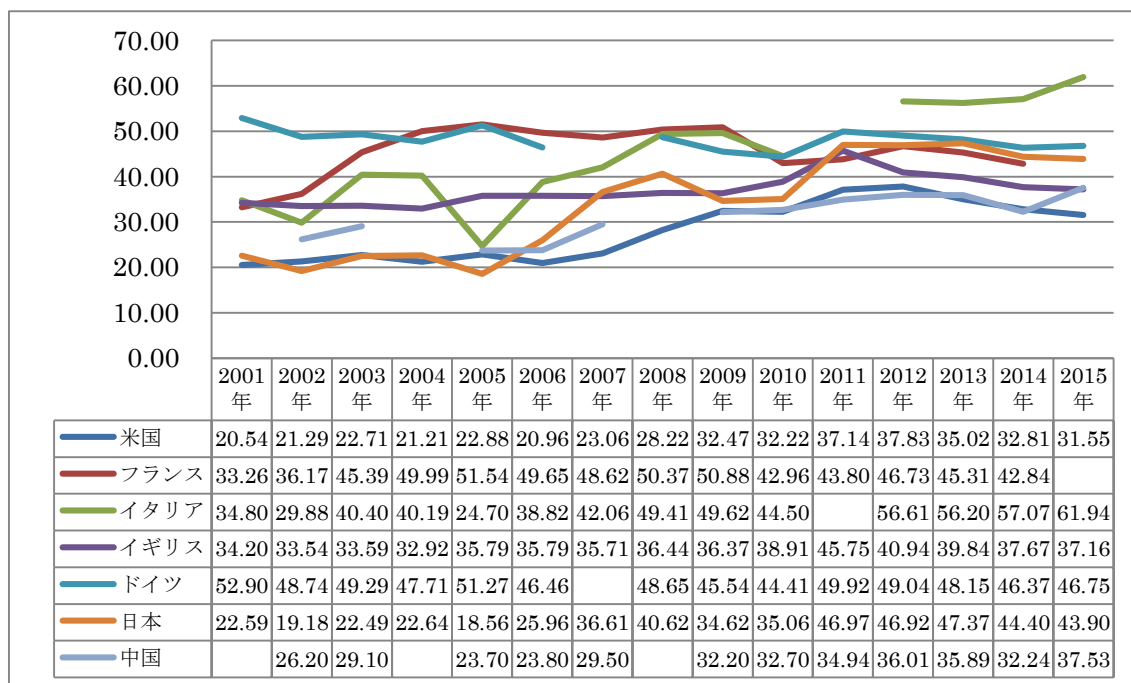


図表 3-4 TEA と失敗脅威指数との関係



注) 縦軸が TEA、横軸が失敗脅威指数である。

図表 3-5 失敗脅威指数の推移



3. 事業機会の認識

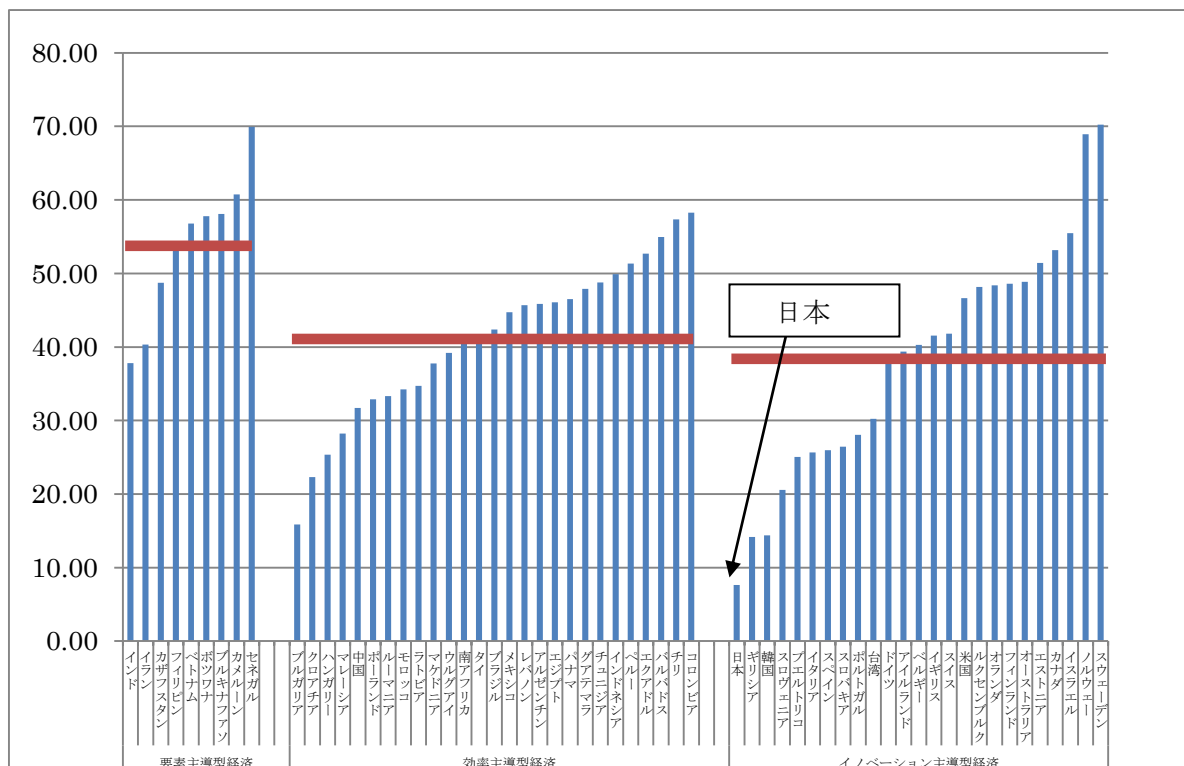
起業活動とは、有望な事業機会を認識し、そのような事業機会を実現するために人材や資金などの経営資源を結集し、その結果として新しいビジネスの誕生に導くプロセスである。そこで、GEMでは「事業機会の認識」に関して、「今後6ヶ月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れると思いますか」を尋ねている。ここでは、このようなチャンスが訪れるとする成人人口の割合（事業機会認識指数）をみていく。

図表3-6で経済圏別に事業機会認識指数をみると、要素主導型経済では平均53.8%（2014年54.6%、2013年60.8%、2012年63.3%）、効率主導型経済では41.1%、（2014年42.4%、2013年41.7%、2012年41.5%）、イノベーション主導型経済では38.4%（2014年38.8%、2013年33.4%、2012年32.1%）となっており、経済の発展段階が低い方が高い。TEAとの相関係数（国レベルのデータによるもの。個票ベースではない）は、2015年調査（今回調査）では0.581であり、統計的にも1%水準で有意である。

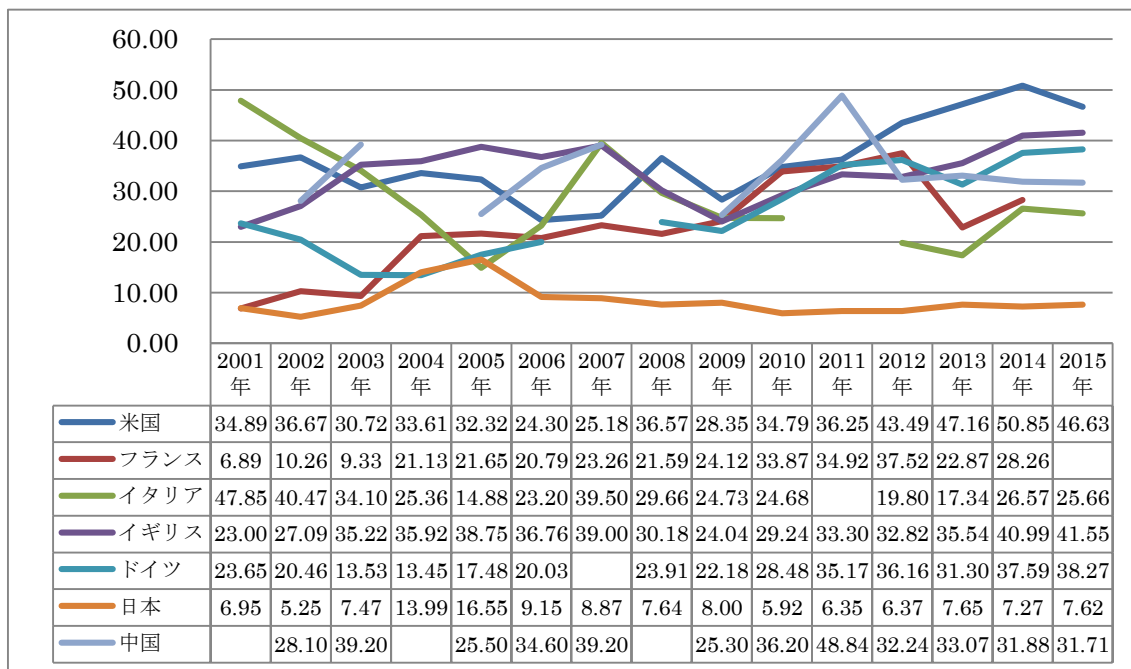
イノベーション主導型経済では、スウェーデン（70.2%）、ノルウェー（68.9%）、そしてイスラエル（55.5%）などで高い。逆に、日本（7.6%）やギリシャ（14.2%）の水準は低く、これらの国々に関する結果は昨年、一昨年と同様である。

図表3-7によると、日本の事業機会認識指数は2006年にひと桁に低下し、それ以降、ふた桁になることなく、他の主要7カ国と比べて低い水準が続いている。イタリアでは、2014年に低下傾向にやや歯止めがかかり、今年はその傾向を維持した。

図表 3-6 事業機会の認識



図表 3-7 事業機会認識指数の推移



4. 知識・能力・経験

事業機会を実際のビジネスとして成立させるためには経営資源を調達し、事業のシステムを構築し、リーダーシップを発揮して組織を運営管理することが必要になる。したがって、起業に当たっては、事業機会を認識するだけでなく、それを実現するための知識・能力・経験が欠かせない。

GEMでは、知識・能力・経験の指標を作成するために「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っていますか」という質問を行っている。図表3-8はこれらを持っているとする成人人口の割合（知識・能力・経験指数）をみたものである。

各経済圏の平均は、要素主導型経済では65.8%（2014年64.7%、2013年68.7%、2012年70.5%）、効率主導型経済では53.0%（2014年54.9%、2013年51.8%、2012年52.4%）、イノベーション主導型経済では40.7%（2014年42.0%、2013年40.6%、2012年38.3%）である。TEAとの相関係数（国レベルのデータによるもの。個票ベースではない）は、2015年調査（今回調査）では0.814と非常に強く、統計的にも1%水準で有意である。

図表3-9からは、日本の知識・能力・経験指数は2001年以降一貫して他国を大きく下回ること、そして上昇傾向がみられないことが読み取れる。2015年調査で、TEAの水準が日本と同程度であったドイツと比較しても、20ポイント以上の開きがある。

図表 3-8 知識・能力・経験

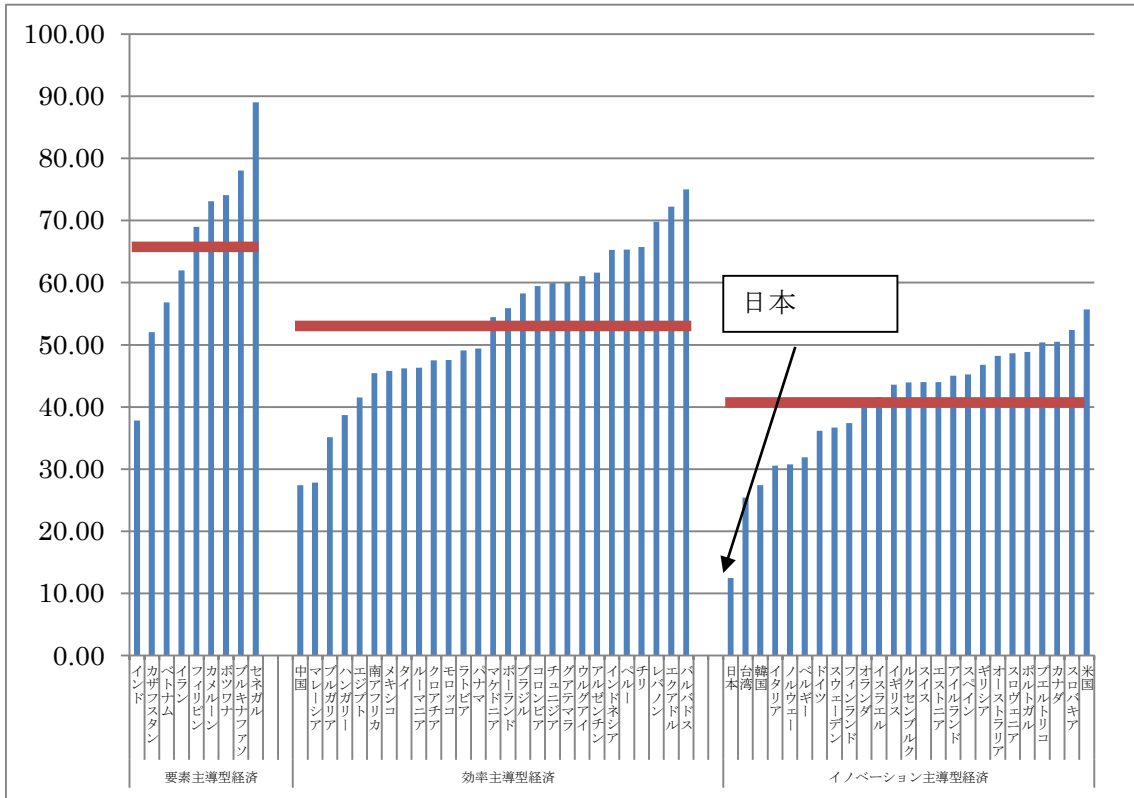
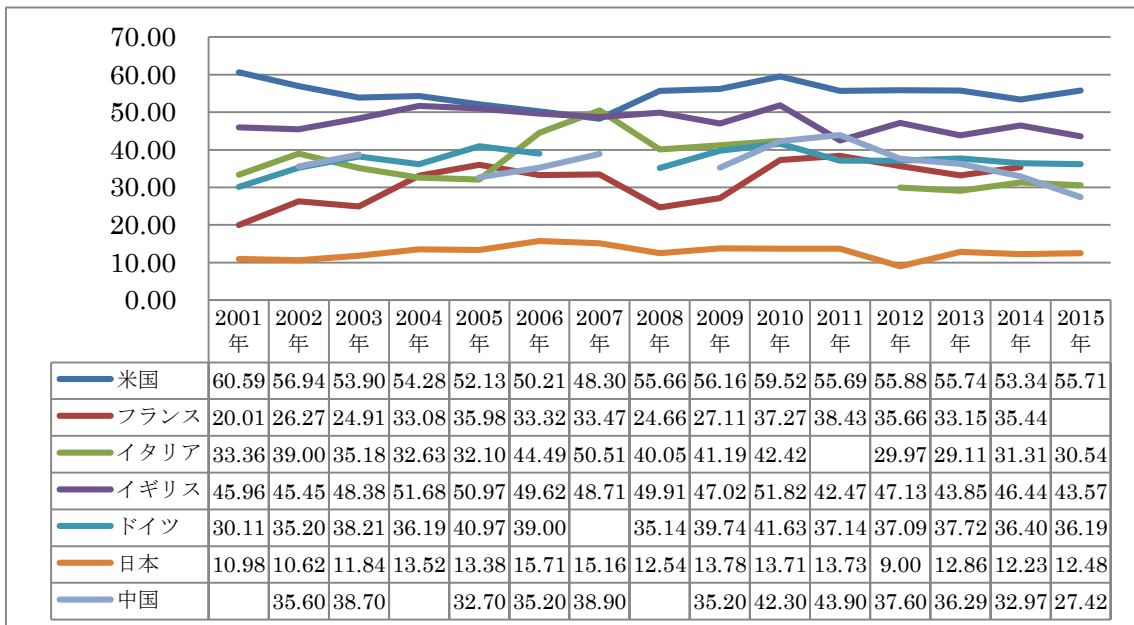


表 3-9 知識・能力・経験指数の推移



5. 起業活動に対する評価

前述の制度理論を踏まえると、起業家や起業活動に対する社会からの評価が高いほど、起業活動が活発になると考えられる。そこで、GEMでは「起業家という職業に対する評価」「起業家の社会的な地位」「メディアによる起業家への注目」といった起業家や起業活動に対する社会的な評価について調査を行っている⁴。

図表3-10は、起業家という職業の選択に関する結果であり、「あなたの国の多くの人たちは、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えている」という記述に賛成する成人人口の割合を示している。経済圏別の平均は、効率主導型経済

(66.2%)、要素主導型経済(65.7%)、イノベーション主導型経済(51.7%)の順で高く、起業活動浸透(ロールモデル)指数、失敗脅威指数、事業機会認識指数、そして知識・能力・経験指数でみられたような経済発展段階による明確な序列は見られない。

TEAとの相関係数(国レベルのデータによるもの。個票ベースではない)は、2015年調査(今回調査)では0.387と、正の相関がみられ、統計的にも1%水準で有意である。

イノベーション主導型経済のなかでこの割合が高いのはオランダ(79.2%)が前回と同様に高い。

日本(26.8%)は、昨年と同様にプエルトリコ(16.7%)に次いで低く、この傾向は最近続いている。日本では、多くの人が、起業家という職業を肯定的に見ていない。

図表3-11は主要7カ国の推移を示したものである。2003年にこの質問が設けられて以来、日本の水準は一貫して他国を大きく下回っており、2015年調査でも同じ結果となっている。

次に、起業家の社会的な地位に対する評価について、「あなたの国では、新しくビジネスを始めて成功した人は高い地位と尊敬をもつようになる」という記述に賛成する成人人口の割合をみていく。

図表3-12によると、この割合は要素主導型経済では74.4%となっており、2014年と同様、イノベーション主導型経済(66.4%)、効率主導型経済(66.1%)を上回る。ただし、TEAとの相関係数(国レベルのデータによるもの。個票ベースではない)は、2015年調査(今回調査)では0.254と、それほど強くはなく、統計的にも有意ではない。

イノベーション主導型経済では、イスラエル(86.2%)、フィンランド(84.9%)、アイルランド(80.3%)、そしてイギリス(79.2%)などで高い。日本は52.1%と最下位ではないが、イノベーション主導型経済の平均(66.4%)を12.3ポイント下回る。

時系列で主要7カ国の推移をみた図表3-13によると、2008年以降、日本とそれ以外の国との差が定着している。日本の半数程度の成人は、新しくビジネスを始めて成功しても高い地位や尊敬が得られないと感じている。

最後に、図表3-14には、「あなたの国で、あなたは新しいビジネスの成功物語について

⁴ 2011年以降、米国は「起業活動に対する評価」についての調査に参加していなかった。2014年調査に久しぶりに参加したものの、2015年調査では再び不参加であった。

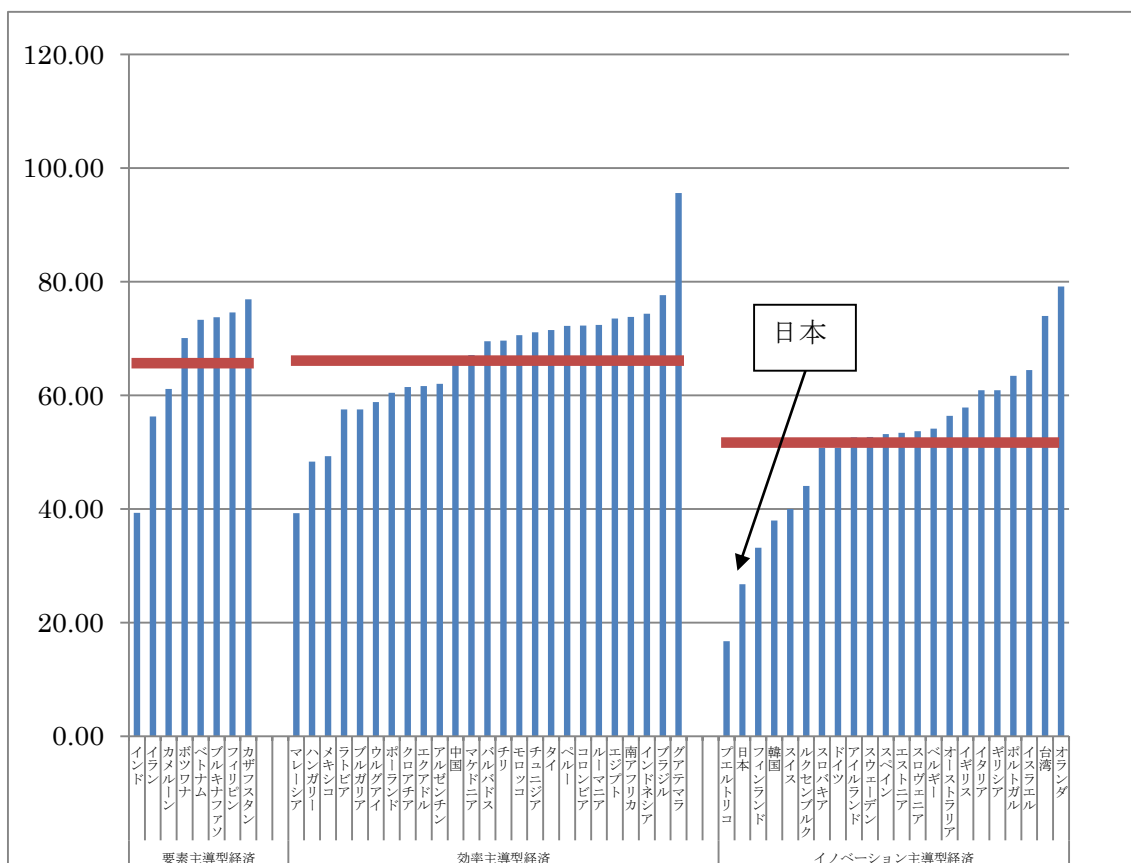
公共放送でしばしば目にする」という記述に賛成するという成人人口の割合を示している。

経済圏別の平均は要素主導型経済が67.6%と最も高く、効率主導型経済が61.4%、イノベーション主導型経済が58.7%と続く。TEAとの相関係数（国レベルのデータによるもの。個票ベースではない）は、2015年調査（今回調査）では0.363と正の相関があり、1%水準で統計的にも有意である。

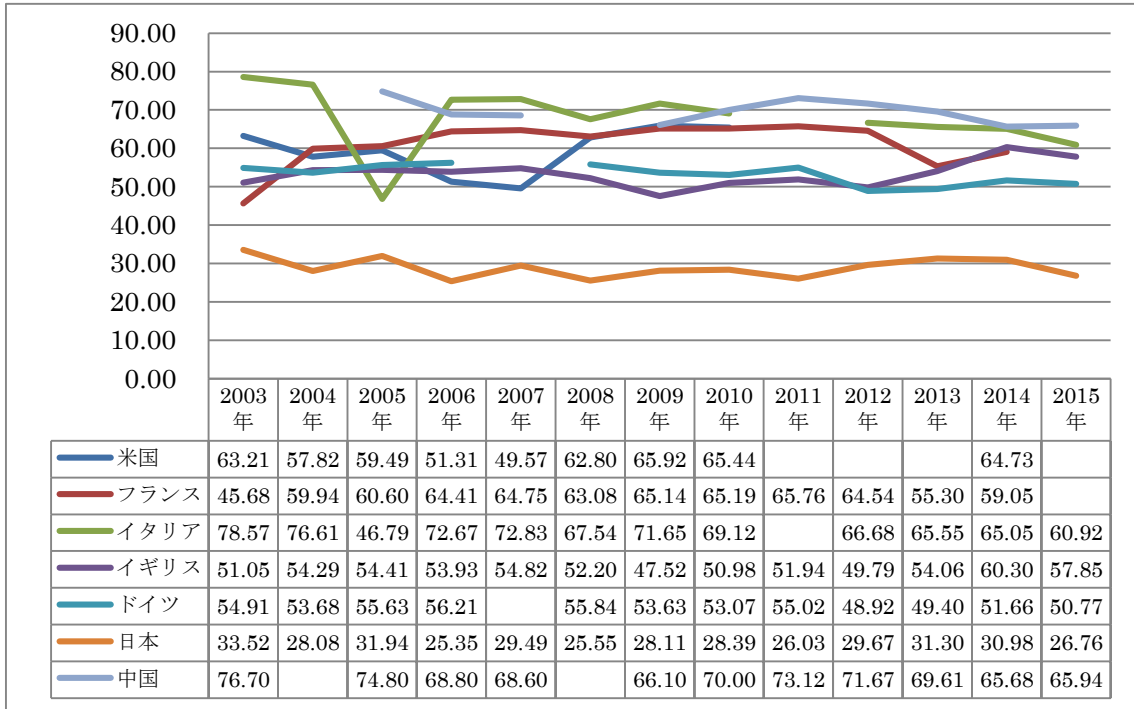
イノベーション主導型経済のなかでこの割合が高いのは台湾（85.6%）、オーストラリア（72.3%）、ポルトガル（71.6%）などであり、低いのはギリシャ（38.0%）、ルクセンブルク（44.0%）、スペイン（46.9%）などである。日本は57.8%となっており、イノベーション主導型経済の平均値（58.7%）をやや下回る程度である。

図表3-15で時系列の推移をみると、日本ではおおむね50～60%の間で推移しており、他の指標と比較すると、主要7か国のなかでは決して低くはない。

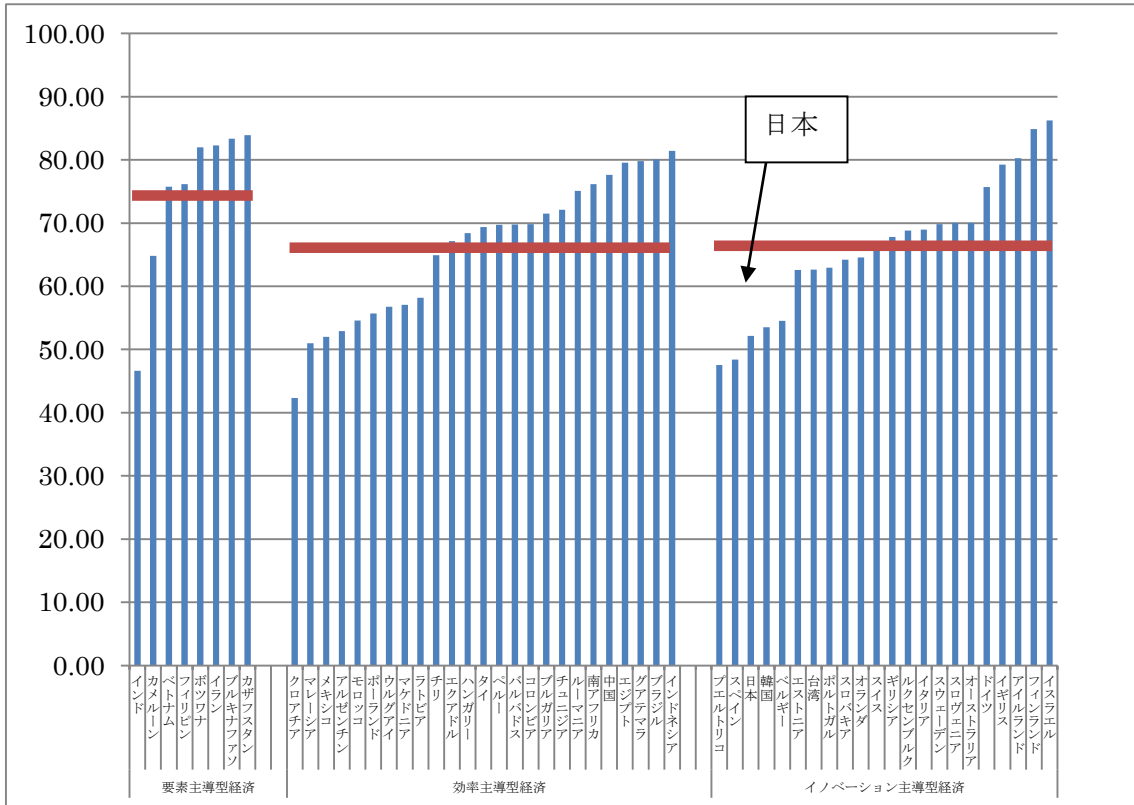
図表 3-10 職業選択に対する評価



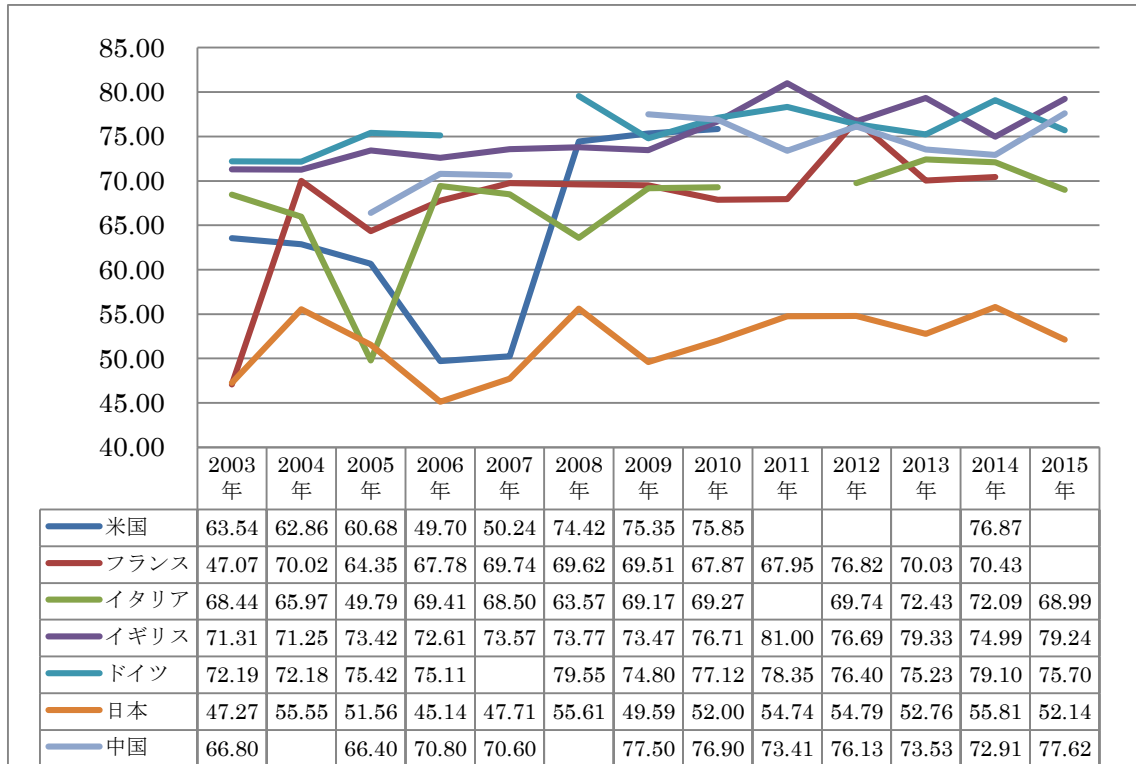
図表 3-11 職業選択に対する評価の推移



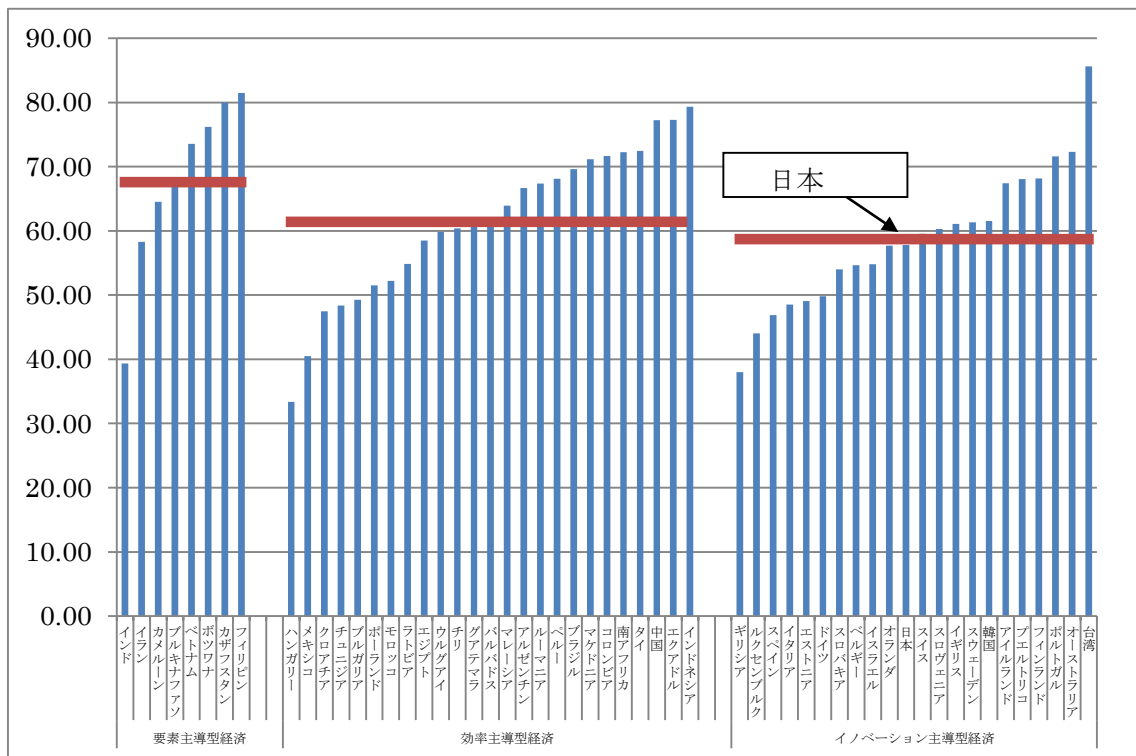
図表 3-12 起業家の社会的な地位に対する評価



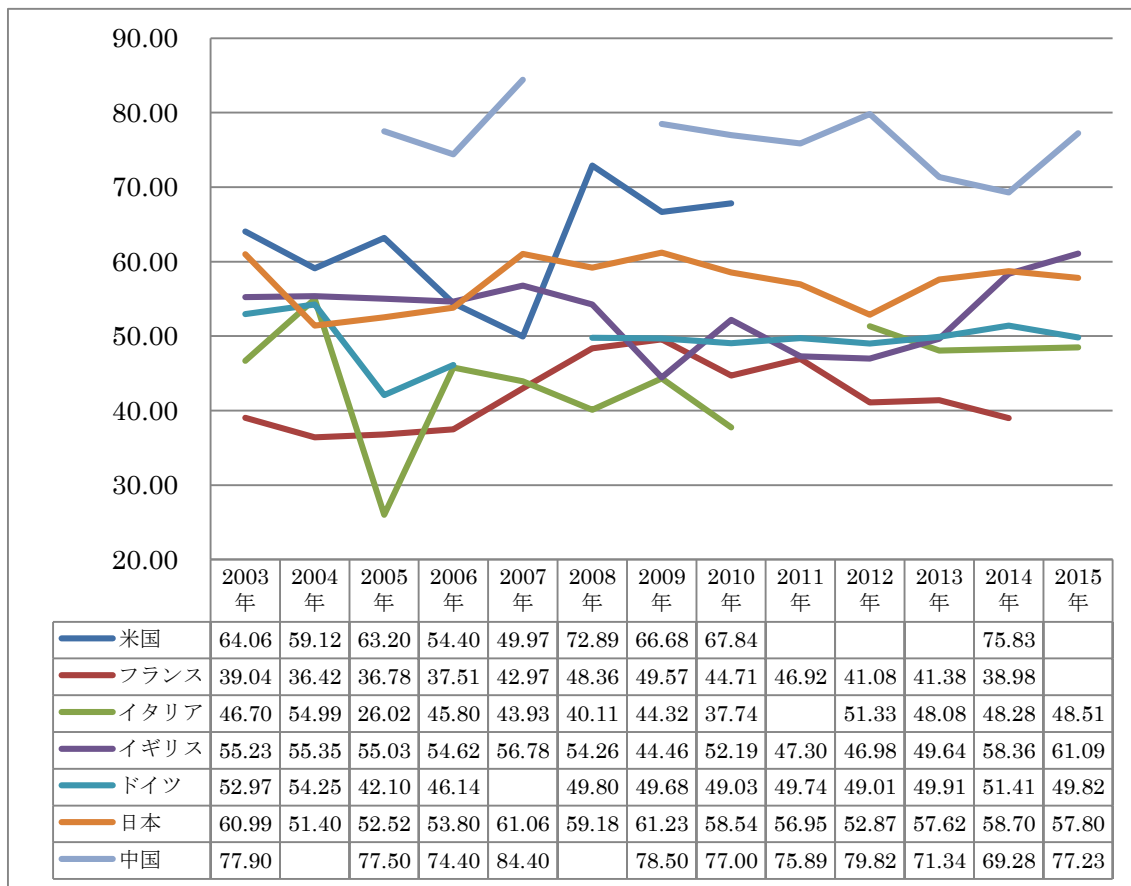
図表 3-13 起業家の社会的な地位に対する評価の推移



図表 3-14 メディアからの注目



図表 3-15 メディアからの注目の推移



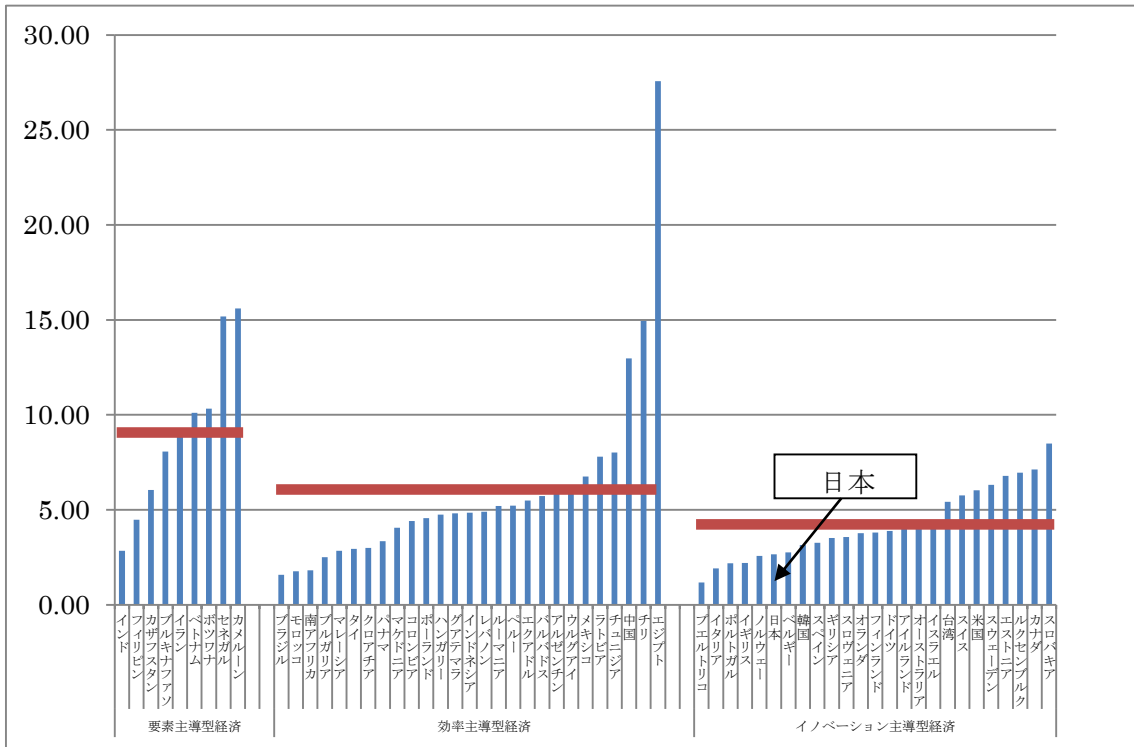
6. ビジネスエンジェル（個人投資家）

起業活動は多くの個人投資家によって支えられている。したがって、個人投資家による資金供給を促進する税制や風土を生み出すことは、起業活動の活発化につながる可能性がある。

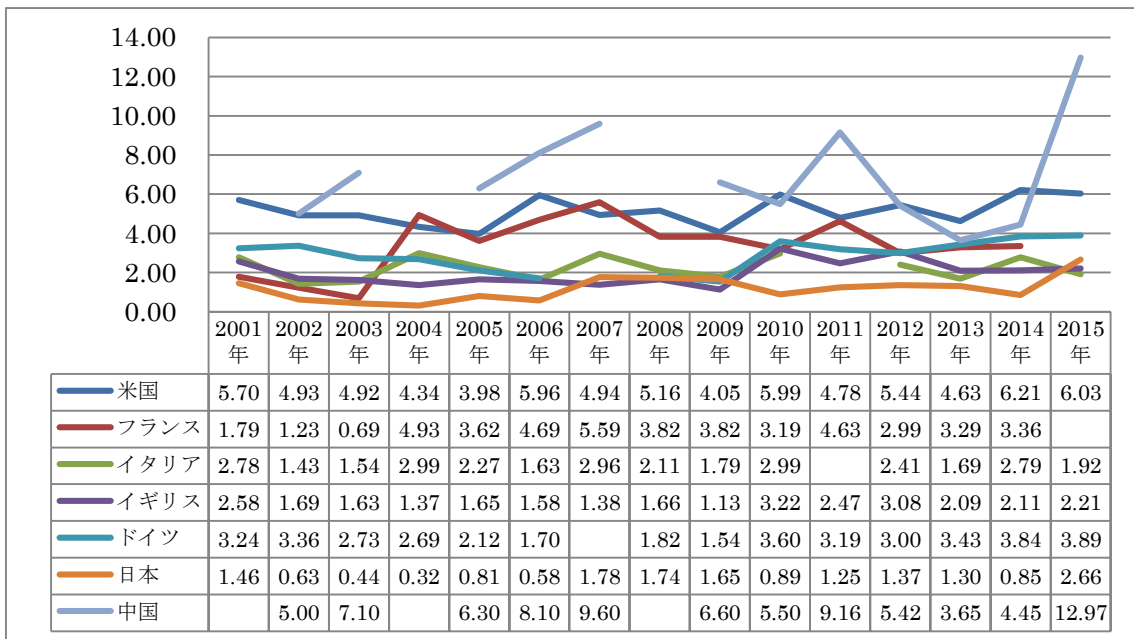
図表3-16は、「過去3年間に、他の人がはじめた新しいビジネスに個人的に資金提供をした」成人人口の割合を示している。経済圏別にこの割合の平均をみると、要素主導型経済が9.1%と最も高く、効率主導型経済（6.1%）、イノベーション主導型経済（4.2%）と続く。ここでも厳密な分析が必要だが、要素主導型経済では金融市場が整備されていないため、起業に必要な資金を個人投資家に依存するところが多いと考えることもできる。ちなみに、TEAとの相関係数は0.382（2015年）と正の関係があり、起業活動が活発な国・地域では個人投資家の活動も活発であるといえる。統計的にも1%水準で有意である。

次に、個人投資家の割合を時系列でみた図表 3-17によると、日本では2000年代前半には0.5%前後だったが、2000年代後半以降おおむね1~2%の間で推移し、昨年（2014年）調査では再び1%を割り込んだ。しかし、2015年には初めて2%台の水準となった。

図表 3-16 個人投資家の活動



図表 3-17 個人投資家の活動の推移



第4章 専門家調査 (NES) から見た起業活動を取り巻く環境

1. 専門家調査 (NES) の概要

GEM では、APS と呼ばれる「一般 (成人) 調査」 (Adult Population Survey: APS) の調査に加えて、NES と呼ばれる「専門家調査」 (National Expert Survey: NES) も実施している。

その大きな理由は、APS 調査では個人の起業活動や起業態度を調査することはできるものの、その個人の活動や態度に影響を与える社会的、文化的、そして政治的背景を調べることができないからである。起業活動や起業態度は、そのような外部環境に影響を受けるものであるが、APS 調査ではカバーできない。

実施方法は、国ごとに、①金融部門(Financing)、②政策部門(Governmental policies)、③政策プログラム部門(Governmental programs)、④教育・トレーニング部門(Education and training)、⑤研究開発の技術移転部門(R&D transfer)、⑥事業 (特に新規事業) が利用できる制度や環境(Commercial infrastructure)、⑦市場 (特に新規事業の市場) の開放性、アクセスの容易性 (Internal market openness)、⑧物的経済生産基盤(Physical infrastructure)、⑨文化や社会規範(Cultural and social norms)にかかる 9つの分野について、1分野から最低4名ずつ、計36名 (4名×9分野) の専門家に対してのアンケートを行うというものである。

アンケートは、先に示した9つの分野について、1分野につき5~6問から成る質問票に回答してもらう方式を取っており、調査年によっては特別調査を実施する。質問の内容は、例えば、金融部門であれば、「(日本では) ベンチャー企業が出資を受けることによって十分な資金を調達できる」という記述に対して、9段階 (わからない、当てはまらない、という回答も可) で評価してもらう。「1」が質問票の記述に対して「まったくちがう」であり、番号が増えるごとに同意度が増し、「9」が「まったくそのとおり」となるように設計している。

アンケート回答者は、調査参加国の GEM チームが選定し、一定の割合で、毎年回答者の一部を変更することが義務付けられている。しかし、サンプル (回答者) の選び方やサンプル (回答者) 数から考えて、さまざまなバイアスを避けられない調査であることは否定できない。

とはいえ、この調査結果から得られる内容は、国ごとの起業環境の違いを考える上で、重要な情報を提供していると思われるので、今年の報告書では、その概要を次に紹介したい。

2. 専門家調査 (NES) の主な結果

先に述べたように、NES では9つのカテゴリーの中に5~6個の質問が設けられているが、それらを原則としてカテゴリー単位でまとめたものが、図表4-3から図表4-14になる。

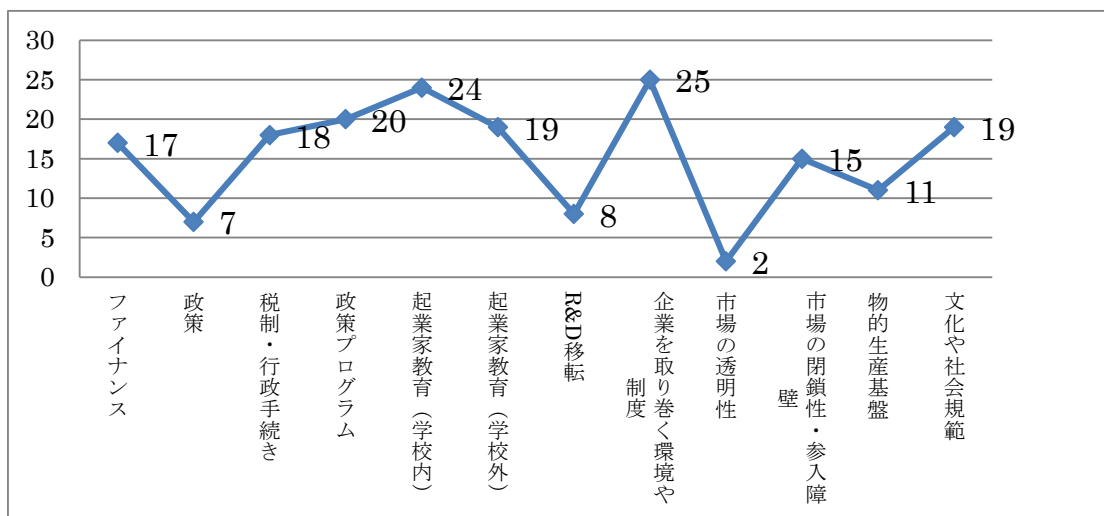
NES 調査は先に述べたように、サンプル数の少なさに加えて、サンプルの選択に恣意的な要素が含まれているという欠点はあるが、一つの参加国から最低36人の協力を得ている

こと、そして何よりも共通のアンケート票を使っているという点で、参考になる点も少なくない。

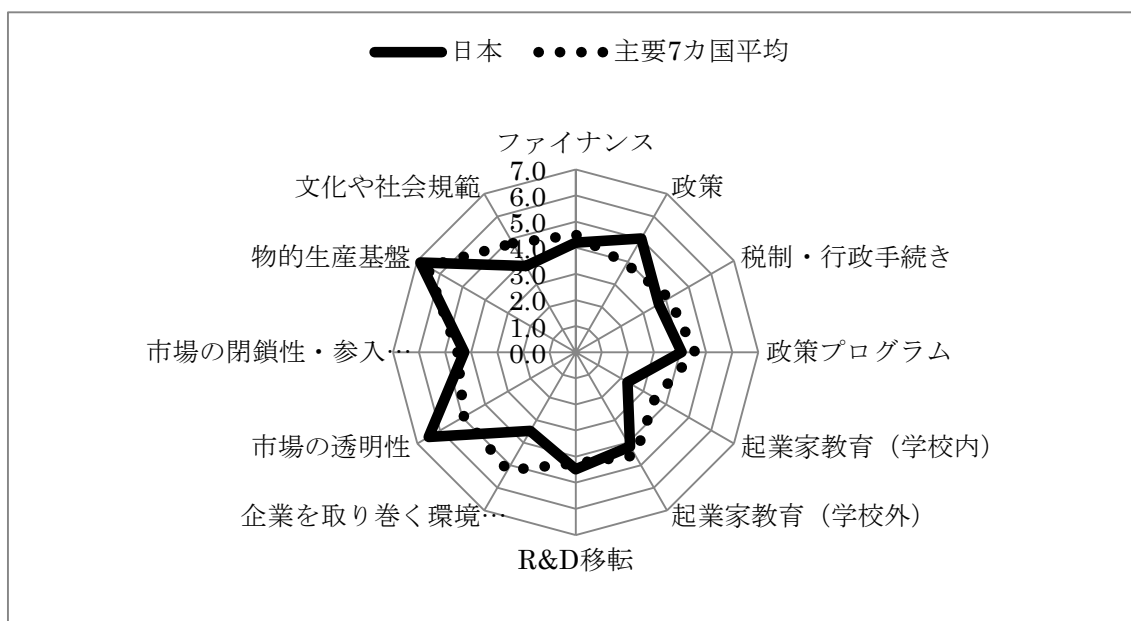
2015年のNES調査に参加したイノベーション主導型経済圏に属する国は25か国であり、その中で日本の順位は次のとおりである(図表4-1)。この場合、順位の数字が小さいほど専門家による評価が高いことを意味する。

また、イノベーション主導型経済の平均値と日本の値を比較したものが図表4-2である。

図表4-1 NES調査の調査項目別の日本の順位(イノベーション主導型経済25か国中の順位)



図表4-2 イノベーション主導型経済全体と日本の比較



今回は 2015 年という単年度における調査結果を紹介しているが、そこから得られたものは、APS 調査の結果と符合するものもある。

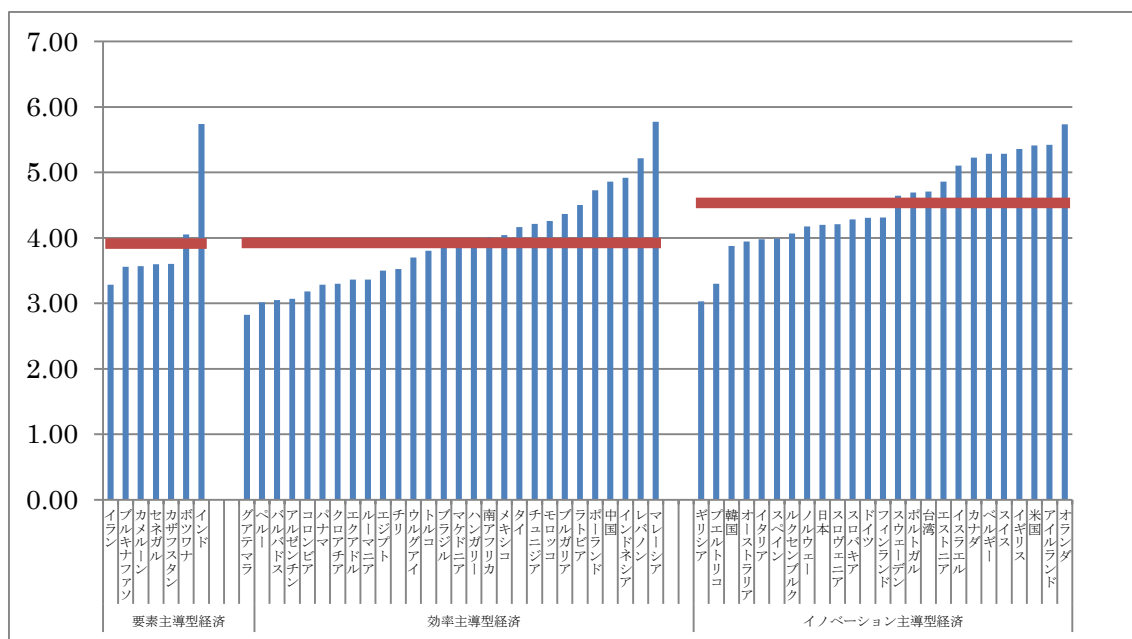
第 1 には、学校内における起業家教育に対する評価が低いことである。これは、起業態度の関連指標の低さの要因になっている可能性がある。

第 2 には、文化や規範における評価が低いことである。これは、起業家という職業に対する評価の低さの要因になっている可能性がある。

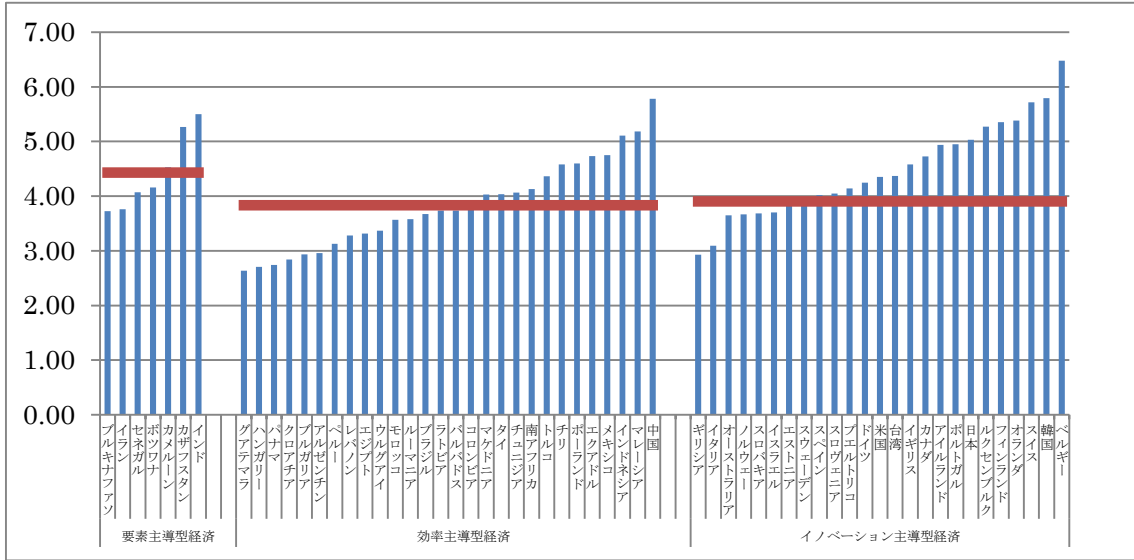
第 3 には、政策に対する評価や物的経済生産基盤、そして市場の透明性に対する評価の高さは、起業態度を有するグループの中での TEA の高さを反映していると思われる。

なお、「企業を取り巻く環境や制度」(図表 4-10)での順位では日本は最下位となっているが、これは「ベンチャー企業を支援するための十分な外注先、供給者、コンサルタントがいる」「外注先、供給者、コンサルタントのコストはベンチャー企業にとって負担できる範囲内だ」「ベンチャー企業が優秀な外注先、供給者、コンサルタントを利用することは簡単だ」「ベンチャー企業が良い法律や会計サービスを受けることは簡単だ」といった新しく創業した企業を対象にしたサービス等に特化した質問であることが要因と考えられる。

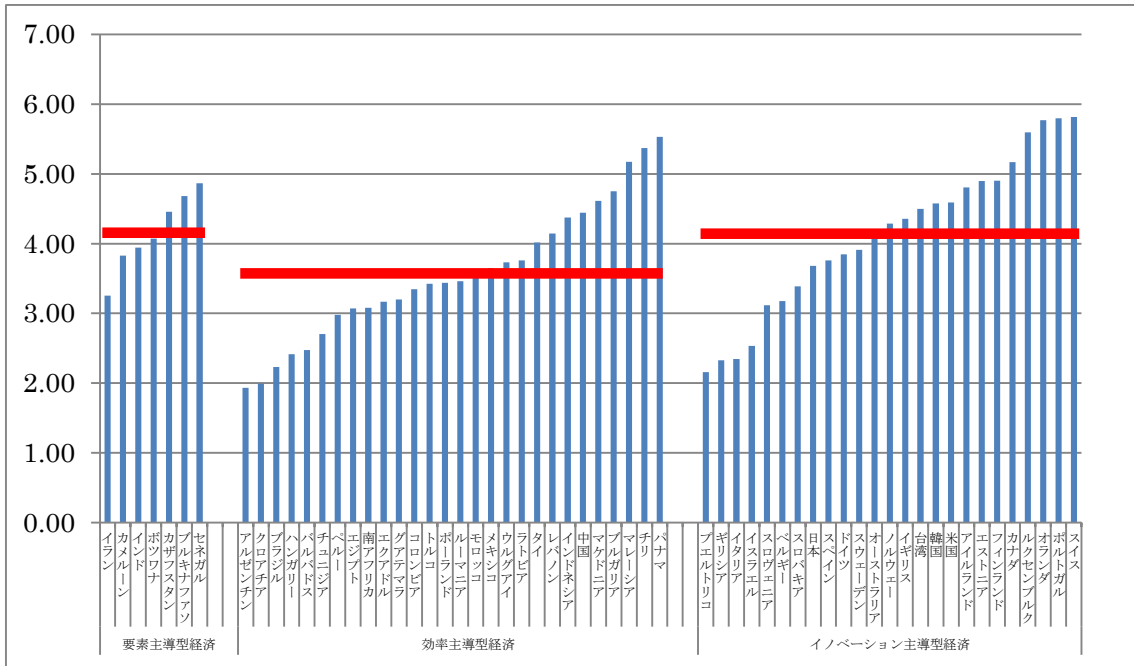
図表 4-3 起業活動に対するファイナンス



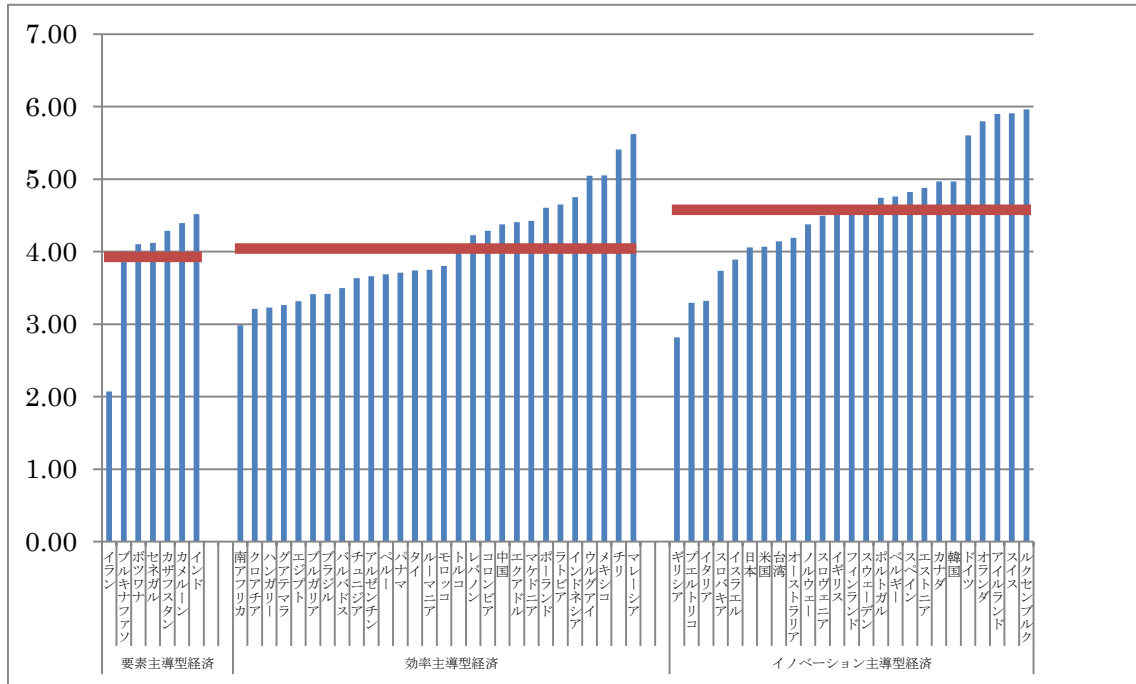
図表 4-4 起業活動にかかる政策



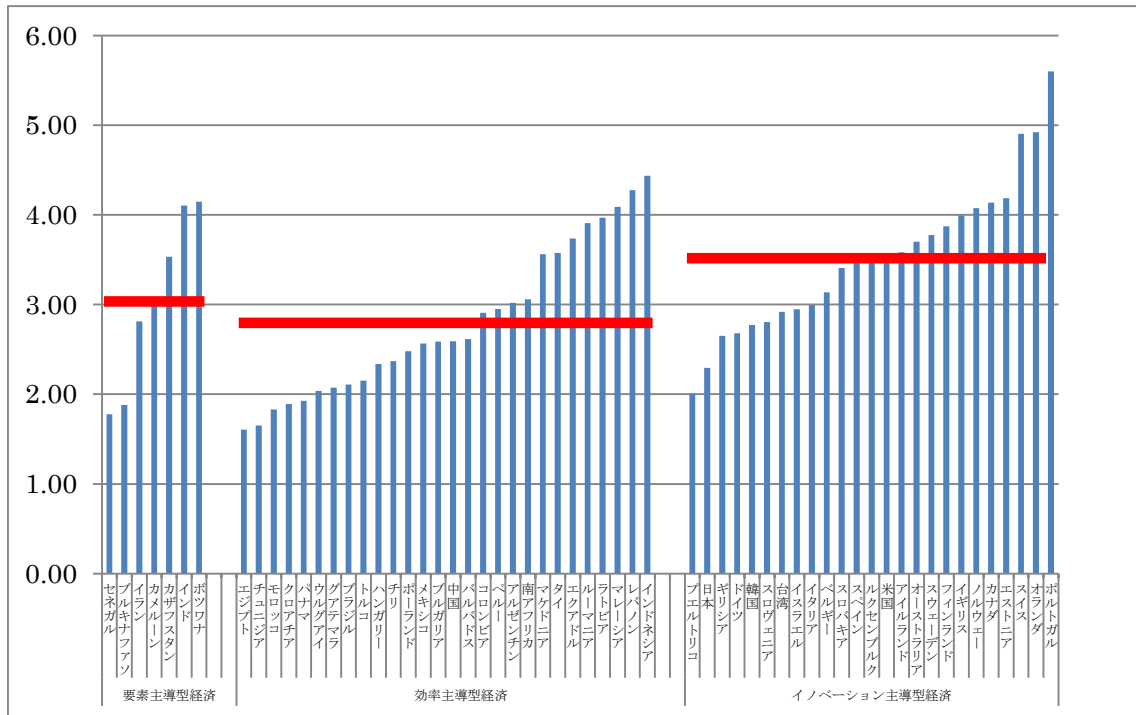
図表 4-5 起業活動にかかる税制・行政手続き



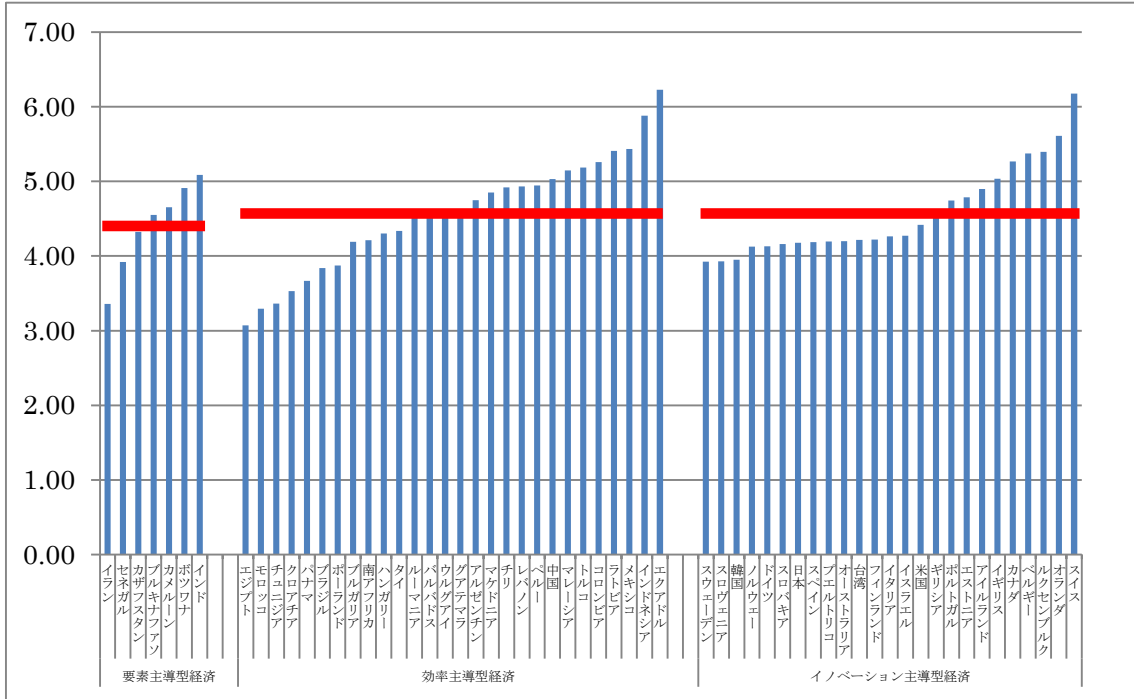
図表 4-6 起業活動を支援する政策プログラム



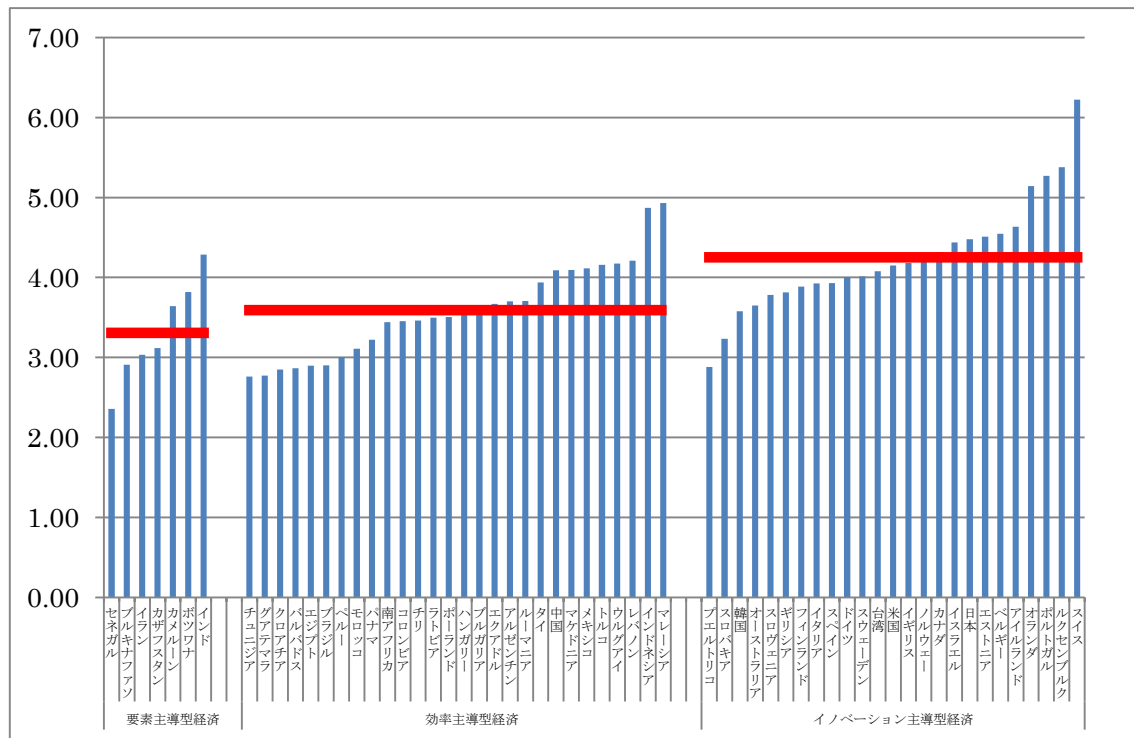
図表 4-7 学校における起業家教育



図表 4-8 学校外における起業家教育・訓練



図表 4-9 研究開発成果の移転（の容易さ）



図表 4-10 企業を取り巻く環境や制度



図表 4-11 市場の透明性

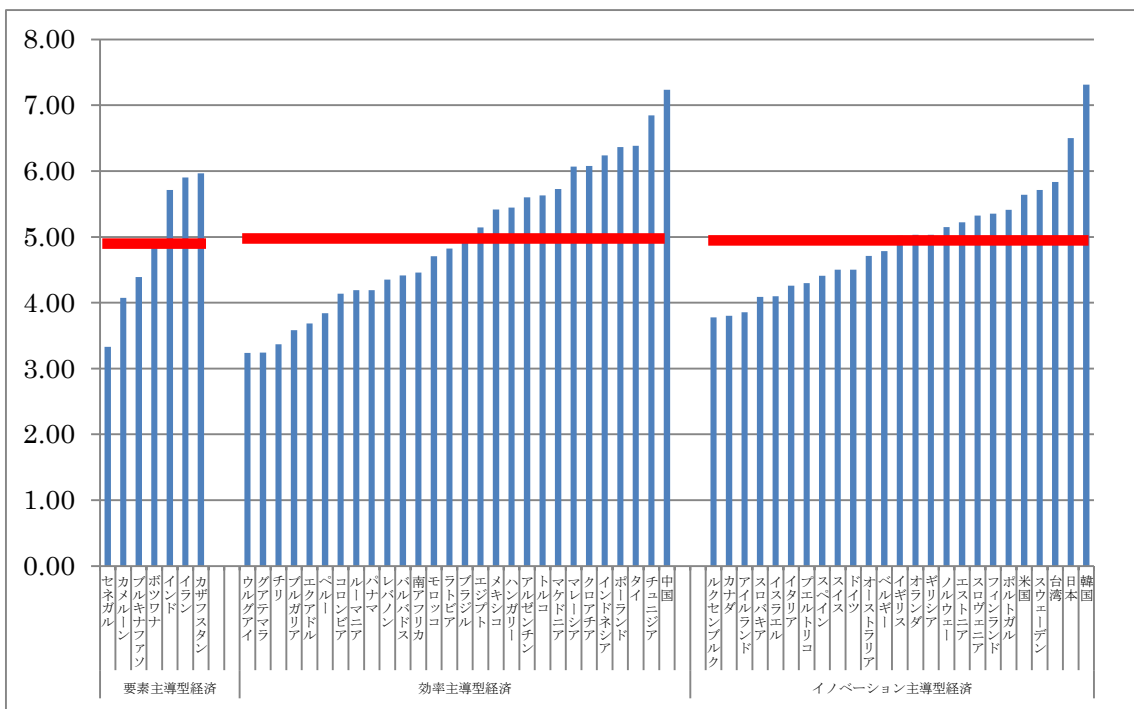
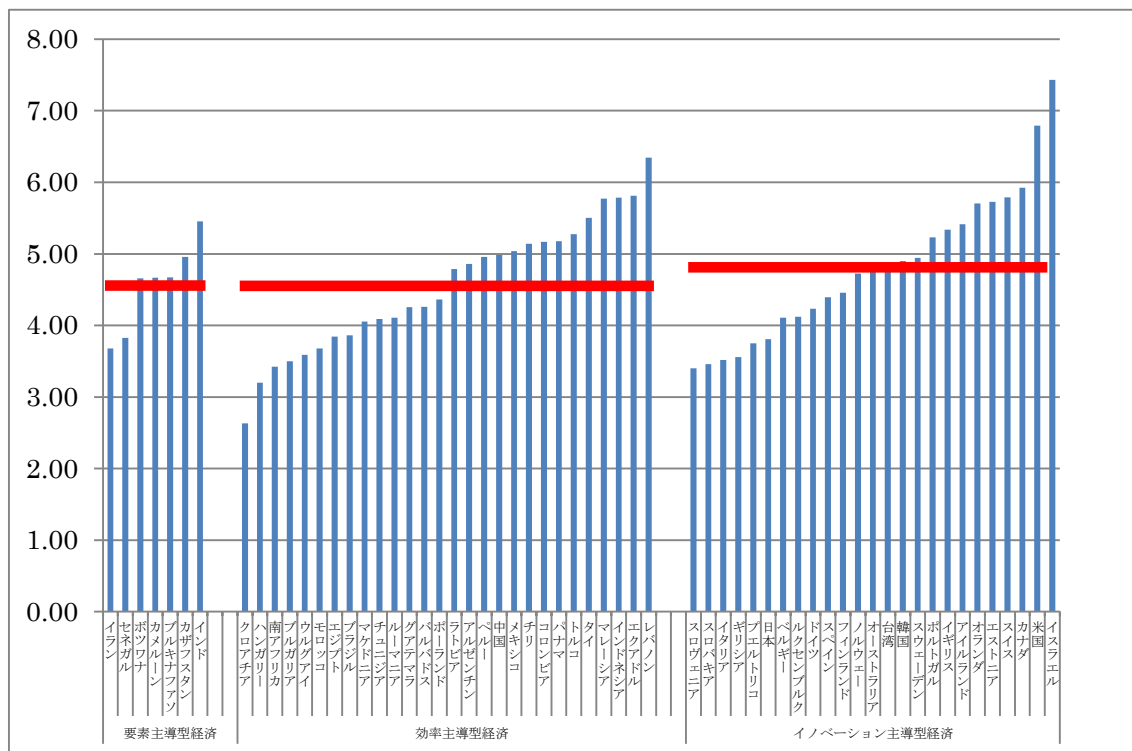


図 4-14 起業活動を取り巻く文化や社会規範



第5章 まとめ

起業活動の状況については、まず、日本の TEA は 4.8% となり、昨年と比べて 1% 上昇した (2014 年 3.8%)。本報告書の分析対象 61 カ国中では、マレーシア、ブルガリア、モロッコ、そしてドイツに次いで下から 5 番目の水準である。「事業機会型 TEA ÷ 生計確立型 TEA」については、日本については 2014 年には 2005 年に次ぐ高い水準となったものの、今回は再び低下し、2013 年の水準に戻った。男性 TEA が女性 TEA の何倍であるかの指標である男性 TEA 比率については 2.20 とイノベーション主導型経済の平均である 1.83 倍をやや上回る水準で落ち着いた。日本の起業計画率は、前回の 5.3% から 6.4% にやや回復した。ただし、イノベーション主導型経済では、ノルウェーとスペインに次いで低い水準である。休業・廃業比率については引き続き低い水準で安定しており、今回は 0.9% と、イノベーション主導型経済ではプエルトリコに次いで低い。

起業を取り巻く環境 (態度と起業活動への評価) については、日本の起業活動浸透 (ロールモデル) 指数は 18.6% であり、61 か国の中でも 2 割に満たない国は、エジプト、ベルギーそして日本の 3 か国に過ぎない。事業機会認識指数も 7.6% であり、1 割に満たない国は、61 か国中日本だけである。知識・能力・経験指数は 2001 年以降一貫して他国を大きく下回ること、上昇傾向がみられないことが読み取れる。今回の日本の知識・能力・経験指数は 12.5% であり、日本と TEA の水準が同じドイツでも 36.2% であることと考えると、日本の水準は非常に低く、これも 61 か国の中で 2 割に満たない国は日本だけである。個人投資家の活動は調査以来はじめて 2% 台になった。しかし、それでもイノベーション主導型経済の平均である 4.2 には及ばない。

なお、今回は、GEM 調査のもう一つの柱である NES と呼ばれる専門家調査の概要も紹介した。今回は 2015 年という単年度における調査結果を紹介しているが、そこから得られたものは、APS 調査の結果と符合するものもある。

第 1 には、学校内における起業家教育に対する評価が低いことである。これは、起業態度の関連指標の低さの要因になっている可能性がある。

第 2 には、文化や規範における評価が低いことである。これは、起業家という職業に対する評価の低さの要因になっている可能性がある。

第 3 には、政策に対しての評価や物的経済生産基盤、そして市場の透明性に対する評価の高さは、起業態度を有するグループの中での TEA の高さを反映していると思われる。

なお、「企業を取り巻く環境や制度」(図表 4-10) での順位では日本は最下位となっているが、これは「ベンチャー企業を支援するための十分な外注先、供給者、コンサルタントがいる」「外注先、供給者、コンサルタントのコストはベンチャー企業にとって負担できる範囲内だ」「ベンチャー企業が優秀な外注先、供給者、コンサルタントを利用することは簡単だ」「ベンチャー企業が良い法律や会計サービスを受けることは簡単だ」といった新しく創業した企業を対象にしたサービス等に特化した質問であることが要因と考えられる。